

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |                           |        |       |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|---------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414101 | 事務事業名 | もっとつながるまち小郡アクションプラン進行管理業務 |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係 |        |
| 事業No.  | J004512 | 開始年度  | 平成30年度                    | 終了予定年度 | 令和7年度 | 施策コード | P502A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                         |  |   |                  |          |                 |       |               |                    |                 |          |         |       |            |       |
|-------------------------|--|---|------------------|----------|-----------------|-------|---------------|--------------------|-----------------|----------|---------|-------|------------|-------|
| 事業の目的                   | 市長の市政1期目のマニフェストを基に策定した「つながるまち小郡アクションプラン」(平成30年度～令和2年度)で残された課題の解決とともに、新たな視点も加えた市政2期目のマニフェストに掲げられた政策を着実に実行していくために、行動計画としてまとめた「もっとつながるまち小郡アクションプラン」(令和4年度～令和6年度)について、年度実績を取りまとめ・公表しながら、随時計画の見直しを行なっていくことで、目指すビジョンである「もっとつながるまち小郡」の実現を目指す。 |   |                  |          |                 |       |               | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 予算状況            | R03年度    | R04年度   |       |            |       |
|                         | 事業概要   | 令和3年4月の市長選挙において掲げられた市政2期目のマニフェストを基に、「もっとつながるまち小郡アクションプラン」(令和4年度～令和6年度)を策定している。「もっとつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した40の取組の達成に向けて、毎年進捗管理を行うこととしている。進捗状況等の実績については、毎年度、市ホームページにて公表を行う。 |                  |          |                 |       |               |                    | 当初予算            | 0        | 0       |       |            |       |
| 根拠法令、関係計画、通知等           |  |   |                  |          |                 |       |               |                    | 補正予算            |          |         |       |            |       |
|                         | 活動目標及び活動実績1<br>(アウトプット)  | 活動指標  | 各取組の年度実績取りまとめ・公表 |          | 単位              | R03年度 | R04年度         | R05年度<br>活動見込      | R06年度<br>活動見込   | 前年度から繰越  |         |       |            |       |
| 活動実績                    |  | 件   | -                | -        |                 |       | 1             | 1                  | 翌年度へ繰越          |          |         |       |            |       |
| 活動目標及び活動実績2<br>(アウトプット) | 活動指標   |   |                  | 単位       | R03年度           | R04年度 | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込      | 予備費等            |          |         |       |            |       |
|                         | 活動実績   |   |                  |          |                 |       |               |                    | 計               | 0        | 0       |       |            |       |
| 単位当たりコスト                | 算出根拠   |   |                  | 単位       | R03年度           | R04年度 | 執行額           |                    |                 |          |         |       |            |       |
|                         | 総費用(単位:千円)/各取組の年度実績取りまとめ・公表  |   |                  | 単位当たりコスト | 千円              | -     | -             | 執行率(%)             |                 |          |         |       |            |       |
| 成果目標及び成果実績1<br>(アウトカム)  | 成果目標   | 令和6年度までに「もっとつながるまち小郡アクションプラン」の達成率100%の取組数40を目指す   |                  |          | 単位              | R03年度 | R04年度         | 中間目標<br>-年度        | 目標最終年度<br>R06年度 | 歳入予算     |         |       | R03年度      | R04年度 |
|                         | 成果指標   | 「もっとつながるまち小郡アクションプラン」の達成率100%の取組数(累計)   |                  |          | 成果実績            | 件     | -             | 5                  | -               | -        | 国庫支出金   |       |            |       |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果指標   | 「もっとつながるまち小郡アクションプラン」の取組数は40であり、計画最終年度の令和6年度までに、全ての取組(40取組)について、達成率100%を目指す。  |                  |          | 目標値             | 件     | -             | -                  | -               | 40       | 県支出金    |       |            |       |
|                         | 補足説明   | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                  |          | 達成度             | %     | -             | -                  | -               | -        | 使用料・手数料 |       |            |       |
| 投入工数<br>(単位:人)          | 補足説明   |   |                  |          | 計               |       |               |                    |                 | 分担金・負担金等 |         |       |            |       |
|                         | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |   |                  |          | 正職員             |       |               |                    |                 | 財産収入     |         |       |            |       |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果目標   |   |                  |          | 再任用             |       |               |                    |                 | 繰入金      |         |       |            |       |
|                         | 成果指標   |   |                  |          | 会計年度月額          |       |               |                    |                 | 繰越金      |         |       |            |       |
| 総費用(千円)                 | 補足説明   |   |                  |          | 会計年度日額          |       |               |                    |                 | 地方債      |         |       |            |       |
|                         | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |   |                  |          | 計               |       |               |                    |                 | 一般財源     |         |       |            |       |
|                         |  |   |                  |          | 人件費合計(千円)       |       |               |                    |                 | 計        | 0       | 0     |            |       |
|                         |  |   |                  |          | 総費用(千円)         |       |               |                    |                 | 歳出予算     | R03年度   | R04年度 | R04年度の主な使途 |       |
|                         |  |   |                  |          | 人件費等の修正(千円)     |       |               |                    |                 |          |         |       |            |       |
|                         |  |   |                  |          | 総費用(千円)※人件費等修正後 |       |               |                    |                 |          |         |       |            |       |

|        |         |       |                          |        |       |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|--------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414101 | 事務事業名 | もっとながるまち小郡アクションプラン進行管理業務 |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係 |        |
| 事業No.  | J004512 | 開始年度  | 平成30年度                   | 終了予定年度 | 令和7年度 | 施策コード | P502A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善  |          |
|------------------------------|---|--|--|----------|
|                              | 評価  | 評価に関する説明   | 評価   | 評価に関する説明 |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 市長選挙の際の市民との約束事を市としての計画に落とし込んだものであり、その進捗状況について市民へ公表していくことを目的の一つとしていて、市民ニーズのある事業である。 | ○ 市長選挙の際の市民との約束事を市としての計画に落とし込んだものであり、その進捗状況について市民へ公表していくことを目的の一つとしていて、市民ニーズのある事業である。         |          |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。                   | ○ 市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。                           |          |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 市長マニフェストに掲げられた政策を着実に実行していくために策定した計画であることから、特に優先度の高い事業である。                          | ○ 市長マニフェストに掲げられた事業の中から重点的に取り組む事業をピックアップした計画であることから、特に優先度の高い事業である。                            |          |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -  | -  |          |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無  | -  |          |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | 無  | -  |          |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  | -  |          |
|                              | 単当たりコスト等の水準は妥当か。  | ○ 令和4年度は「もっとながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、年度実績の取りまとめを行うための人件費を投入した。                 | ○ 令和3年度は市長の市政2期目のマニフェストを着実に実行していくための第2期アクションプラン(計画期間:令和4年度から令和6年度)を策定したため、一定の人件費を投入することとなった。 |          |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -  | -  |          |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | -  | -  |          |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | -   | -  |  |          |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   | -  |  |          |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○ 令和4年度は、「もっとながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、年度実績の取りまとめを行った。                          | ○ 令和3年度は、市長の市政2期目のマニフェストを着実に実行していくための第2期アクションプラン(計画期間:令和4年度から令和6年度)を策定した。                    |          |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -  | -  |          |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | ○ 令和4年度実績において、100%達成した取組数は5取組であったが、令和6年度の目標達成に向けて、令和4年度の目標達成率(全体平均)は40.5%を達成した。      | -  |          |
| 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     | -   | -  |  |          |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)         | -  | -  |          |
|                              | 課名  |  |  |          |
|                              | 連番  |  |  |          |
|                              | 事業名   |  |  |          |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 令和4年度は、「もっとながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、進捗を把握し、年度実績の取りまとめを行うことができた。                | 第1期アクションプランは令和2年度で終了したが、令和3年度は新たな市長マニフェストを基に、第1期アクションプランでの課題も踏まえて、第2期アクションプランを策定することができた。    |          |
|                              | 改善の方向性  | 「もっとながるまち小郡アクションプラン」に掲載した40の取組の達成につながるよう、適切な時期に進捗管理を行っていく。                           | 令和3年度に策定した第2期アクションプランについて、進捗の状況が市民に分かりやすいよう表記の工夫を行って、進捗管理を行う。                                |          |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |           |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|-----------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414102 | 事務事業名 | 移住・定住促進事業 |        |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J004369 | 開始年度  | 平成29年度    | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5032 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                        |  |  |              |          |          |           |           |                    |         |       |       |                   |
|------------------------|--|--|--------------|----------|----------|-----------|-----------|--------------------|---------|-------|-------|-------------------|
| 事業の目的                  | 本市は交通利便性という魅力を秘めており、積極的に市外(特に首都圏・福岡都市圏)へPRすることで、移住・定住者が増加し、本市の人口増加につなげるため。 |  |              |          |          |           |           | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当初予算    | R03年度 | R04年度 | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                        | 事業概要   | 本市の強みである暮らしやすさを対外的にPRし、本市への移住・定住の促進を図ることを目的として、移住定住イベントへの出展、パンフレットの作成、情報誌等への広告掲載等を実施する事業である。 |              |          |          |           |           |                    | 補正予算    |       |       |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等          |  | 第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略  |              |          |          |           |           |                    | 前年度から繰越 |       |       |                   |
|                        | 活動目標及び活動実績1(アウトプット)  | 活動指標   | 移住相談会等への参加回数 | 活動実績     | 回        | 2         | 1         | R05年度活動見込          |         |       |       |                   |
| 活動目標及び活動実績2(アウトプット)    |  | 活動指標   |              | 当初見込     | 回        | -         | -         | R06年度活動見込          |         |       |       |                   |
|                        | 単位当たりコスト   | 算出根拠   |              | 単位       | R03年度    | R04年度     | R05年度活動見込 |                    |         |       |       |                   |
| 総費用(単位:円)/移住相談件数(単位:件) |  | 単位当たりコスト   | 円            | 31,928.0 | 45,846.2 | R06年度活動見込 |           |                    |         |       |       |                   |
| 成果目標及び成果実績1(アウトカム)     | 成果目標   | 移住相談件数(H27～R6までの累計)510件  | 単位           | R03年度    | R04年度    | 中間目標年度    | 目標最終年度    |                    |         |       |       |                   |
|                        | 成果指標   | 移住相談件数(H27～累計)   | 成果実績         | 件        | 384      | 397       | R06年度     |                    |         |       |       |                   |
|                        | 補足説明   | *第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI(R01:30件、R02:7件、R03:14件、R04:13件)<br>*目標値は年間30件                      |              |          |          |           |           |                    |         |       |       |                   |
|                        | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |  |              |          |          |           |           |                    |         |       |       |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)     | 成果目標   |  | 単位           | R03年度    | R04年度    | 中間目標年度    | 目標最終年度    |                    |         |       |       |                   |
|                        | 成果指標   |  | 成果実績         |          |          |           |           |                    |         |       |       |                   |
|                        | 補足説明   |  |              |          |          |           |           |                    |         |       |       |                   |
|                        | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |  |              |          |          |           |           |                    |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 執行額                | 3       | 4     |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 執行率(%)             | 5%      | 14%   |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 歳入予算               | R03年度   | R04年度 |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 国庫支出金              | 30      | 14    |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 県支出金               |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 使用料・手数料            |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 分担金・負担金等           |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 財産収入               |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 繰入金                |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 諸収入                |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 繰越金                |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 地方債                |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 一般財源               | 30      | 14    |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 計                  | 60      | 28    |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 歳出予算               | R03年度   | R04年度 |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 旅費                 |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 需用費                | 50      | 28    |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 役務費                | 10      |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 負担金、補助及び交付金        |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 計                  | 60      | 28    |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 正職員                | 0.06    | 0.08  |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 再任用                | 0       |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 会計年度月額             | 0       |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 会計年度日額             | 0       |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 計                  | 0.06    | 0.08  |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 人件費合計(千円)          | 444     | 592   |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 総費用(千円)            | 447     | 596   |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 人件費等の修正(千円)        |         |       |       |                   |
|                        |  |  |              |          |          |           |           | 総費用(千円)※人件費等修正後    | 447     | 596   |       |                   |

|        |         |       |           |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|-----------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414102 | 事務事業名 | 移住・定住促進事業 |        |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J004369 | 開始年度  | 平成29年度    | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5032 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |
|        |         |       |           |        |        |       |       |       | 2/2ページ |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |          |   |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善 |          |   |  |  |
|------------------------------|---|----------|---|--|---------------------------|----------|---|--|--|
|                              | 評価  | 評価に関する説明 |   |  | 評価                        | 評価に関する説明 |   |  |  |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○        | 国も東京一極集中を是正するため、地方創生の取組を推進しており、移住・定住施策にも力を入れている。新型コロナウイルス感染症により、これまで以上に地方移住が注目され、重要な事業となっている。 |  |                           | ○        | 国も東京一極集中を是正するため、地方創生の取組を推進しており、移住・定住施策にも力を入れている。新型コロナウイルス感染症により、これまで以上に地方移住が注目され、重要な事業となっている。 |  |  |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○        | 事業内容の一部は民間に委託することも考えられるが、基本的に市が率先して取り組む事業である。   |  |                           | ○        | 事業内容の一部は民間に委託することも考えられるが、基本的に市が率先して取り組む事業である。   |  |  |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○        | 地方創生の取組として、地域の魅力をPRし、移住・定住してもらうことによって、長期的な視点で、市税収の増加などが見込めるため、必要な事業である。                       |  |                           | ○        | 地方創生の取組として、地域の魅力をPRし、移住・定住してもらうことによって、長期的な視点で、市税収の増加などが見込めるため、必要な事業である。                       |  |  |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -        |   |  |                           | -        |   |  |  |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 |          |   |  |                           |          |   |  |  |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     |          |   |  |                           |          |   |  |  |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -        |   |  |                           | -        |   |  |  |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | △        | オンラインでの相談会に来ていただいた方もいるが、もっと効果的に小都市の魅力を伝えられるような取組を行っていく必要がある。                                  |  |                           | △        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、十分にPRなどができていない。  |  |  |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | ○        | 必要最低限の費用の支出をした。   |  |                           | ○        | 必要最低限の費用の支出をした。   |  |  |
|                              | 不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                               | ○        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのイベントの実施ができなかったため、不用額が大きい。  |  |                           | ○        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の参加見送りなどをしたため、例年に比べ、不用額が大きい。  |  |  |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | -   |          |   |  | -                         |          |   |  |  |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   |          |   |  | -                         |          |   |  |  |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | △        | オンライン相談会に参加したが、期待よりも実績にはつながらなかった。   |  |                           | △        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、2件のオンライン相談会に参加したが、実績としては少ない。   |  |  |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -        |   |  |                           | -        |   |  |  |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | △        | 相談会とは別に窓口や電話相談等は受けているが、実績としては少ない。   |  |                           | △        | 窓口や電話相談等は受けているが、実績としては少ない。  |  |  |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | ○        | H29に作成した成果物を活用し、移住PR等を行っているが、令和3年度は活用の機会が少なかった。   |  |                           | △        | H29に作成した成果物を活用し、移住PR等を行っているが、令和3年度は活用の機会が少なかった。   |  |  |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）         | -        |   |  |                           | -        |   |  |  |
|                              | 課名  |          |   |  |                           |          |   |  |  |
|                              | 連番  |          |   |  |                           |          |   |  |  |
|                              | 事業名   |          |   |  |                           |          |   |  |  |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  |          | 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏や福岡都市圏での移住PRを行う機会が減り、十分なPRができなかった。                              |  |                           |          | 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏や福岡都市圏での移住PRを行う機会が減り、十分なPRができなかった。                              |  |  |
|                              | 改善の方向性  |          | オンライン移住相談を引き続き活用し、周辺自治体とも連携しながら市のPRを行う機会を増やすようにする。  |  |                           |          | 今後も、対面での移住相談が難しくなる可能性があるため、オンライン移住相談などを活用し、PRを行っていく必要がある。また、知名度向上も含め、シティブロモーションも併せて行っていく。     |  |  |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |              |        |       |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414103 | 事務事業名 | 行政経営行動計画推進事業 |        |       | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J000020 | 開始年度  | 平成29年度       | 終了予定年度 | 令和8年度 | 施策コード | P5022 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                               |   |   |                    |         |         |             |                 |                    |                 |         |        |       |      |                   |
|-------------------------------|---|---|--------------------|---------|---------|-------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|-------|------|-------------------|
| 事業の目的                         | 市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくため、社会経済情勢に対応した市政を実現していくことを目的とする。 |   |                    |         |         |             |                 | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当年初算            | R03年度   | R04年度  |       |      |                   |
|                               | 事業概要  | 市内の公共的機関又は団体の代表、有識者及び市民公募委員で構成する小郡市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ、市政全般の土台となる行財政運営に関する目標を具体的に示した行動計画を策定し、行財政運営の指針とする。<br>行動計画策定後は、各項目の実績・年次計画を毎年度取りまとめ、小郡市行政改革推進委員会に諮った上で、審議結果を計画の推進に生かしていく。 |                    |         |         |             |                 |                    | 補正予算            | 302     | 56     |       |      |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等                 |   | 小郡市行政改革推進委員会設置条例<br>小郡市行政改革推進委員会規則  |                    |         |         |             |                 |                    | 予算内訳<br>(単位:千円) | 前年度から繰越 |        |       |      | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                               | 活動目標及び活動実績1<br>(アウトプット)   | 活動指標  | 各項目の実績・計画を取りまとめ、公表 | 単位      | R03年度   | R04年度       | R05年度<br>活動見込   | R06年度<br>活動見込      |                 | 計       | 302    |       | 56   |                   |
| 活動目標及び活動実績2<br>(アウトプット)       |   | 活動指標  |                    | 単位      | R03年度   | R04年度       | R05年度<br>活動見込   | R06年度<br>活動見込      | 執行額             | 153     | 41     |       |      |                   |
|                               | 単位当たりコスト  | 算出根拠  |                    | 単位      | R03年度   | R04年度       |                 |                    | 執行率(%)          | 51%     | 73%    |       |      |                   |
| 総費用(単位:千円)/各項目の実績・計画を取りまとめ、公表 |   | 単位当たりコスト  | 千円                 | 4,593.0 | 1,151.0 |             |                 | 歳入予算               | R03年度           | R04年度   |        |       |      |                   |
| 成果目標及び成果実績1<br>(アウトカム)        | 成果目標  |   | 単位                 | R03年度   | R04年度   | 中間目標<br>-年度 | 目標最終年度<br>R08年度 | 国庫支出金              |                 |         |        |       |      |                   |
|                               | 成果指標  | 行政経営行動計画実施項目数   | 成果実績               | 件       | -       | 16          | -               | -                  |                 |         |        |       |      |                   |
|                               | 補足説明  |   | 目標値                | -       | -       | -           | -               | -                  |                 |         |        |       |      |                   |
|                               | 補足説明  |   | 達成度                | %       | -       | -           | -               | -                  | -               |         |        |       |      |                   |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)        | 成果目標  |   | 単位                 | R03年度   | R04年度   | 中間目標<br>-年度 | 目標最終年度<br>-年度   | 県支出金               |                 |         |        |       |      |                   |
|                               | 成果指標  |   | 成果実績               |         |         |             |                 | 使用料・手数料            |                 |         |        |       |      |                   |
|                               | 補足説明  |   | 目標値                |         |         |             |                 | 分担金・負担金等           |                 |         |        |       |      |                   |
|                               | 補足説明  |   | 達成度                | %       |         |             |                 | 分担金・負担金等           |                 |         |        |       |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    | 計               |         | 302    | 56    |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    | 投入工数<br>(単位:人)  |         | 正職員    | 0.6   | 0.15 |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    |                 |         | 再任用    | 0     |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    |                 |         | 会計年度月額 | 0     |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    |                 |         | 会計年度日額 | 0     |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    |                 |         | 計      | 0.60  | 0.15 |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    | 人件費合計(千円)       |         | 4,440  | 1,110 |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    | 総費用(千円)         |         | 4,593  | 1,151 |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    | 人件費等の修正(千円)     |         |        |       |      |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)           |   |   |                    |         |         |             |                 |                    | 総費用(千円)※人件費等修正後 |         | 4,593  | 1,151 |      |                   |

|        |         |       |              |        |       |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414103 | 事務事業名 | 行政経営行動計画推進事業 |        |       | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J000020 | 開始年度  | 平成29年度       | 終了予定年度 | 令和8年度 | 施策コード | P5022 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |   |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善 |  |   |  |
|------------------------------|---|---|--|---------------------------|--|---|--|
|                              | 評価  | 評価に関する説明  |  | 評価                        | 評価に関する説明   |   |  |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○   | 市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくことを目的とする計画である。                | ○                         | 計画の策定に当たり、行政改革推進委員会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、市民ニーズの反映に努めた。   |   |  |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○   | 市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。 | ○                         | 市の計画の進行管理業務、計画策定業務であり、担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。                                       |   |  |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○   | 総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき行政運営の指針となる行動計画であり、優先度は高い。             |                           | ○  | 行政経営の指針となる行動計画であり、優先度は高い。   |  |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -   |  | -                         |  |   |  |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無   |  | 無                         |  |   |  |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | 無   |  | 無                         |  |   |  |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -   |  | -                         |  |   |  |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○   | 各年度の取りまとめ及び公表に伴い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会などを開催しており妥当である。               |                           | ○  | 令和3年度は計画の最終年度であり、各年度の取りまとめ及び公表に加え、次期計画の策定も行ったことから、人件費及び行政改革推進委員会出席者に対する報酬等が増えている。 |  |
|                              | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -   |  | -                         |  |   |  |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                              | -   |  | -                         |  |   |  |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | -   |   | -  |                           |  |   |  |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   |   | -  |                           |  |   |  |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○   | 実績・計画の取りまとめを行い、公表出来ている。  |                           | ○  | 令和3年度は計画の最終年度であり、各年度の取りまとめ及び公表に加え、次期計画の策定を行った。                                    |  |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -   |  | -                         |  |   |  |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | ○   | 進捗状況の確認が出来ている。   |                           | ○  | 毎年度見直しが出来ている。   |  |
| 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     | -   |   | -  |                           |  |   |  |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）         | -   |  | -                         |  |   |  |
|                              | 課名  |   |  |                           |  |   |  |
|                              | 連番  |   |  |                           |  |   |  |
|                              | 事業名   |   |  |                           |  |   |  |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 令和4年度は、行政経営アクションプランの令和3年度実績・総括についての報告に加え、行政経営行動計画の令和4年度計画・令和5年度計画の報告を行った。委員会での内容は、市ホームページでも掲載し、周知を図ることが出来ている。 |  |                           | 令和3年度は、行政経営アクションプランの実績・次年度計画についての報告に加え、次期計画である行政経営行動計画の策定も行った。委員会での内容は、市ホームページでも掲載し、周知を図ることが出来ている。 |   |  |
|                              | 改善の方向性  | 「行政経営行動計画」の進捗が分かりやすいよう、できる限り数値化するなど留意しながら表記を行い、委員会での報告及び公表を行う。  |  |                           | 令和3年度に策定した「行政経営行動計画」の進捗が分かりやすいよう表記を行って、進捗管理を行う。  |   |  |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |          |        |        |       |        |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|--------|
| シートNo. | 0414104 | 事務事業名 | 行政評価推進事業 | 部・課・係  | 経営政策部  | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J000036 | 開始年度  | 平成21年度   | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P502A  |
|        |         |       |          |        |        | 作成責任者 | 経営戦略課長 |
|        |         |       |          |        |        |       | 1/2ページ |

|                     |   |  |      |               |               |             |               |                 |           |       |       |            |                   |
|---------------------|---|--|------|---------------|---------------|-------------|---------------|-----------------|-----------|-------|-------|------------|-------------------|
| 事業の目的               | 事務事業評価は、評価対象とする事務事業について、予算が何に使われたかという実態を把握し、これを市民に明らかにしたうえで、事務事業の内容や効果の点検を行うことで、質の高い行政を実現するとともに、市の行政の透明性を高め、市民への説明責任を果たすことを目的として実施する。 |  |      |               |               |             |               | R3年度            | R04年度     |       |       |            |                   |
|                     | 事業概要  | 行政評価は、事務事業を洗い出し、評価対象事業についての事務事業評価、施策評価を実施し、施策評価については市ホームページにて公開してきている。本制度については、職員の事務負担が大きいため、業務改善、予算への反映の成果が見えづらいという課題があったため、平成30年度以降、順次見直しを行ってきた。令和2年度については、令和元年度事務事業分についての現行評価を一旦停止し、令和3年度からの更なる制度改善に向けて、公表対象の拡大、評価の精度を高めるための手法について検討を行っている。 |      |               |               |             |               |                 |           |       |       |            |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等       |   | 小郡市行政評価実施要綱  |      |               |               |             |               |                 | 歳入予算      |       | R03年度 | R04年度      | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
| 活動目標及び活動実績1(アウトプット) | 活動指標  | 各年度の事務事業数(翌年度に評価するため前年度の事務事業数を計上)  | 活動実績 | 単位            | R03年度         | R04年度       | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込   | 国庫支出金     |       |       |            |                   |
|                     |   |  | 当初見込 | 件             | 837           | 810         | -             | -               |           |       |       |            |                   |
| 活動目標及び活動実績2(アウトプット) | 活動指標  |  | 活動実績 | 単位            | R03年度         | R04年度       | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込   | 県支出金      |       |       |            |                   |
|                     |   |  | 当初見込 |               |               |             |               |                 |           |       |       |            |                   |
| 単位当たりコスト            | 算出根拠  |  | 単位   | R03年度         | R04年度         |             |               | 歳出予算            | R03年度     |       | R04年度 | R04年度の主な使途 |                   |
|                     | 総費用(単位:円)/事務事業評価実施数(単位:件数)  | 計算式  | X/Y  | 1,998,000/312 | 2,960,000/286 |             |               | 委託料             |           |       |       |            |                   |
| 成果目標及び成果実績1(アウトカム)  | 成果目標  |  | 単位   | R03年度         | R04年度         | 中間目標<br>-年度 | 目標最終年度<br>-年度 | 計               | 0         |       | 0     |            |                   |
|                     | 成果指標  | 事務事業評価実施数  | 成果実績 | 件             | 312           | 262         | -             | -               |           |       |       |            |                   |
|                     | 補足説明  | 年度ごとに全事務事業数が変動することに応じて、事務事業評価対象事業数も変動することになるので、成果目標の設定は困難である。(翌年度に評価するため成果実績の対象は前年度分の事務事業)   |      |               |               |             |               |                 | 正職員       | 0.27  | 0.4   |            |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 成果目標  |  | 単位   | R03年度         | R04年度         | 中間目標<br>年度  | 目標最終年度<br>年度  | 再任用             | 0         |       |       |            |                   |
|                     | 成果指標  |  | 成果実績 |               |               |             |               | 会計年度月額          | 0         |       |       |            |                   |
|                     | 補足説明  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |      |               |               |             |               |                 | 会計年度日額    | 0     |       |            |                   |
|                     |   |  |      | 目標値           |               |             |               |                 | 計         | 0.27  | 0.40  |            |                   |
|                     |   |  |      | 達成度           | %             |             |               |                 | 人件費合計(千円) | 1,998 | 2,960 |            |                   |
|                     |   |  |      |               |               |             |               | 総費用(千円)         | 1,998     | 2,960 |       |            |                   |
|                     |   |  |      |               |               |             |               | 人件費等の修正(千円)     |           |       |       |            |                   |
|                     |   |  |      |               |               |             |               | 総費用(千円)※人件費等修正後 | 1,998     | 2,960 |       |            |                   |

|        |         |       |          |        |        |       |        |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|--------|
| シートNo. | 0414104 | 事務事業名 | 行政評価推進事業 | 部・課・係  | 経営政策部  | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J000036 | 開始年度  | 平成21年度   | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P502A  |
|        |         |       |          |        |        | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |  | ＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善   |  |
|------------------------------|---|--|---|--|
|                              | 評価  | 評価に関する説明   | 評価  | 評価に関する説明   |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 事務事業の効果的・効率的な実施による財政健全化、評価内容を公表することによる市行政の透明性確保等、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。  | ○   | 事務事業の効果的・効率的な実施による財政健全化、評価内容を公表することによる市行政の透明性確保等、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。      |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 市行政に対する評価を所管課自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。   | ○   | 市行政に対する評価を所管課自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。                                     |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 事務事業の見直しによる予算の適正化や事業の統廃合を検討するために必要かつ優先度の高い事業である。   | ○   | 緊急財政対策計画においても、事務事業の見直しによる経常経費削減を行うこととしており、財政健全化を果たしていくために必要かつ優先度の高い事業である。      |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -  | -   |  |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 |  |   |  |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     |  |   |  |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  | -   |  |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | △ コストとしては人件費のみであるが、作業効率、内容の改善など今後も検討を続ける必要がある。   | -   | 令和3年度は、制度を見直した初年度ということもあり、単位当たりコストの水準が妥当かどうか不明である。                             |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -  | -   |  |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                              | -  | -   |  |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | -   | -  |   |  |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   |  | ○ 行政評価システムを民間事業者に委託して運用していたが、令和2年度からは委託せず、当課自ら事業を実施することとした。   |  |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | - 事務事業は、各課において事務の新規発生、統廃合に加えて、事務単位の見直しなどもあり、毎年度事務事業数に変動があるため、見込みを立てることが困難である。  | -   | 事務事業は、事務の新規発生、統廃合に加えて、事務単位の見直しのための統廃合などもあるため、毎年度事務事業数に変動があるため、見込みを立てることが困難である。 |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -  | -   |  |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | -  | -   |  |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -  | -   |  |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）         | -  | -   |  |
|                              | 課名  |  |   |  |
|                              | 連番  |  |   |  |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | ①評価責任者を課長級職員で統一、②事務事業評価結果を原則公開、③ロジックモデルの活用による指標設定作業の重点化を実施した。  | ①評価責任者を課長級職員で統一、②事務事業評価結果を原則公開、③ロジックモデルの活用による指標設定作業の重点化を実施した。   |  |
|                              | 改善の方向性  | 今後もロジックモデルを活用し、サンセット（終期設定）の視点に立った事務事業見直しの体制を構築していく必要があり、各担当課における終期設定についても、事務局として指導・助言を行いながら適正化を図っていくことで、所管課自身で適正な事務事業評価・見直しができるよう努めていく。今後も、予算編成（10月ごろ）までに評価を行い、評価結果を踏まえて予算編成を行う流れの定着を図る。 | 今後もロジックモデルを活用し、サンセット（終期設定）の視点に立った事務事業見直しの体制を構築していく必要があり、各担当課における終期設定についても、事務局として指導・助言を行いながら適正化を図っていくことで、所管課自身で適正な事務事業評価・見直しができるよう努めていく。令和4年度以降は、予算編成（10月ごろ）までに評価を行い、評価結果を予算編成に反映できるよう努める。 |  |



# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |          |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414105 | 事務事業名 | 実施計画策定事務 |        |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J000022 | 開始年度  | 不明       | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P502A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                      |  |  |                         |       |               |               |               |                    |                 |         |       |  |                   |
|----------------------|--|--|-------------------------|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------|-----------------|---------|-------|--|-------------------|
| 事業の目的                | 総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画として、予算編成の指針となる実施計画を策定する。 |  |                         |       |               |               |               | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当初予算            | R03年度   | R04年度 |  |                   |
|                      | 事業概要   | 実施計画は、総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画として予算編成の指針となるもので、3年を一区切りにし、毎年向こう3か年の計画をローリング方式で更新するものである。各課から出された事業を精査し、ヒアリング・査定を経て、向こう3年間の計画を立てる。 |                         |       |               |               |               |                    | 補正予算            |         |       |  |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等        |  | 小郡市総合振興計画に関する規則第13条、第14条   |                         |       |               |               |               |                    | 予算内訳<br>(単位:千円) | 前年度から繰越 |       |  |                   |
|                      | 活動目標及び活動実績1 (アウトプット)                                       | 活動指標   | 事業計画書提出数                | 単位    | R03年度         | R04年度         | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込      |                 | 翌年度へ繰越  |       |  |                   |
| 活動目標及び活動実績2 (アウトプット) |  | 活動指標   |                         | 単位    | R03年度         | R04年度         | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込      | 予備費等            |         |       |  |                   |
|                      | 単位当たりコスト   | 算出根拠   |                         | 単位    | R03年度         | R04年度         |               |                    | 計               | 0       | 0     |  |                   |
| 成果目標及び成果実績1 (アウトカム)  |  | 成果目標   | 投資的経費事業費を抑制 (R4まで年15億円) | 単位    | R03年度         | R04年度         | 中間目標<br>年度    | 目標最終年度<br>年度       | 執行額             |         |       |  |                   |
|                      | 成果指標   | 投資的経費事業費(予算額)  | 成果実績                    | 百万円   | 1,223         | 1,636         | -             | -                  | 執行率(%)          |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 成果指標   | 投資的経費事業費(予算額)  | 目標値                     | 百万円   | 1,500         | 1,500         | -             | -                  | 歳入予算            | R03年度   | R04年度 |  | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                      | 補足説明   | 令和2年度～令和4年度までは緊急財政対策計画期間中である。R01年度→R02年度の事業費、R02年度→R03年度事業費のように、策定年度の翌年度の事業費(予算額)を記載。達成度は、目標値/成果実績   | 達成度                     | %     | 122           | 91            | -             | -                  | 歳出予算            | R03年度   | R04年度 |  | R04年度の主な使途        |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  | 計算式                     | X/Y   | 2,220,000/128 | 2,960,000/131 |               |                    | 計               | 0       | 0     |  |                   |
|                      | 成果目標   |  | 単位                      | R03年度 | R04年度         | 中間目標<br>年度    | 目標最終年度<br>年度  | 国庫支出金              |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 成果指標   |  | 成果実績                    |       |               |               |               | 県支出金               |                 |         |       |  |                   |
|                      | 補足説明   | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  | 目標値                     |       |               |               |               | 使用料・手数料            |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   |  | 達成度                     | %     |               |               |               | 分担金・負担金等           |                 |         |       |  |                   |
|                      | 補足説明   |  | 計                       |       |               |               |               | 財産収入               |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   |  | 投入工数<br>(単位:人)          |       |               |               |               | 繰入金                |                 |         |       |  |                   |
|                      | 補足説明   |  | 正職員                     |       |               |               |               | 繰入金                |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   |  | 再任用                     |       |               |               |               | 諸収入                |                 |         |       |  |                   |
|                      | 補足説明   |  | 会計年度月額                  |       |               |               |               | 繰越金                |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   |  | 会計年度日額                  |       |               |               |               | 地方債                |                 |         |       |  |                   |
|                      | 補足説明   |  | 計                       |       |               |               |               | 一般財源               |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   |  | 人件費合計(千円)               |       |               |               |               | 計                  | 0               | 0       |       |  |                   |
|                      | 補足説明   |  | 総費用(千円)                 |       |               |               |               |                    |                 |         |       |  |                   |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)  | 補足説明   |  | 人件費等の修正(千円)             |       |               |               |               |                    |                 |         |       |  |                   |
|                      | 補足説明   |  | 総費用(千円)※人件費等修正後         |       |               |               |               |                    | 2,220           | 2,960   |       |  |                   |

|        |         |       |          |        |        |       |        |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|--------|
| シートNo. | 0414105 | 事務事業名 | 実施計画策定事務 | 部・課・係  | 経営政策部  | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J000022 | 開始年度  | 不明       | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P502A  |
|        |         |       |          |        |        | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |   | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善 |   |
|------------------------------|---|---|---------------------------|---|
|                              | 評価  | 評価に関する説明  | 評価                        | 評価に関する説明  |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 実施計画事業は市民の要望等を踏まえて、各課が要求しているため。                                     | ○                         | 実施計画事業は市民の要望等を踏まえて、各課が要求しているため。   |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 庁内各課から状況を聴き取り、調整の上、政策的な決定が必要であるため、民間等に委ねることはできない。                   | ○                         | 庁内各課から状況を聴き取り、調整の上、政策的な決定が必要であるため、民間等に委ねることはできない。   |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 庁内各課からの政策的な事業を選定する事業のため、優先度は高い。                                     | ○                         | 庁内各課からの政策的な事業を選定する事業のため、優先度は高い。   |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -   | -                         |   |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無   |                           |   |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | 無   |                           |   |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -   | -                         |   |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○ 事業計画書提出数も増えている中で、一定の人員費を要しており、妥当な水準となった。                            | ○                         | 緊急財政対策計画期間中であり、一定の人員費を要しており、妥当な水準となった。  |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -   | -                         |   |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | -   | -                         |   |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | -   | -   |                           |   |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   | -   | -                         |   |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | - 各課からの要求によるため、流動的であり、見込みをたてることは困難である。                                | -                         | 各課からの要求によるため、流動的であり、見込みをたてることは困難である。  |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -   | -                         |   |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | △ 突発的に必要となる事業などもあるため、目標額に届かない場合もある。                                   | ○                         | 目標を十分に達成した。   |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -   | -                         |   |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)         | -   | -                         |   |
|                              | 課名  |   |                           |   |
|                              | 連番  |   |                           |   |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 緊急財政対策計画に基づき総事業費の抑制に努め、成果目標を概ね達成することができた。行政ニーズの増加に伴い、事業計画書提出数が増加している。 |                           | 緊急財政対策計画に基づき総事業費の抑制に努め、成果目標を達成することができた。しかし、突発的で緊急性のある事業等もあるため、調整に苦慮している。昨年度に比べると、人員費を抑えることができた。 |
|                              | 改善の方向性  | 庁内各課が提出する事業計画書の対象事業の見直しを行い、焦点化して効率性の向上を図る。                            |                           | 庁内各課が提出する事業計画書の見直しを行い、効率性の向上を図る。  |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |            |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414106 | 事務事業名 | 組織機構の見直し業務 |        | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係 |        |
| 事業No.  | J004511 | 開始年度  | 不明         | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5023 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                          |  |   |                           |       |         |            |                 |                    |         |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|--------------------------|--|---|---------------------------|-------|---------|------------|-----------------|--------------------|---------|-------|------------|-------------------|--------------|--------|-------------------|--|--|------------|--|
| 事業の目的                    | 行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行う。 |   |                           |       |         |            |                 | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当初予算    | R03年度 | R04年度      | R04年度の主な収入内訳(名称等) |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          | 事業概要   | 組織体制に関する課題や提案について、庁内の各課から提出があった調書に基づき、ヒアリングを実施する。各課とのヒアリング内容を踏まえ、効率的・効果的な組織体制へ見直しを行う。 |                           |       |         |            |                 |                    | 補正予算    |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
| 根拠法令、関係計画、通知等            |  | 小郡市役所部設置条例  |                           |       |         |            |                 |                    | 前年度から繰越 |       |            |                   |              | 執行額    |                   |  |  |            |  |
|                          | 活動目標及び活動実績1 (アウトプット)                                     | 活動指標  | 組織の見直しに向けてヒアリングを行った組織(課)数 | 単位    | R03年度   | R04年度      | R05年度<br>活動見込   | R06年度<br>活動見込      | 翌年度へ繰越  |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
| 活動目標及び活動実績2 (アウトプット)     |  | 活動指標  |                           | 単位    | R03年度   | R04年度      | R05年度<br>活動見込   | R06年度<br>活動見込      | 予備費等    |       |            |                   |              | 執行率(%) |                   |  |  |            |  |
|                          | 単位当たりコスト   | 算出根拠  |                           | 単位    | R03年度   | R04年度      | 予算内訳<br>(単位:千円) |                    |         |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
| 総費用(単位:円)/見直しを行った組織(課)の数 |  | 単位当たりコスト  | 千円                        | 925.0 | 462.5   | 歳入予算       |                 |                    |         |       |            |                   | R03年度        | R04年度  | R04年度の主な収入内訳(名称等) |  |  |            |  |
| 成果目標及び成果実績1 (アウトカム)      | 成果目標   | —   | 単位                        | R03年度 | R04年度   | 中間目標<br>年度 |                 |                    |         |       |            |                   | 目標最終年度<br>年度 | 国庫支出金  |                   |  |  |            |  |
|                          | 成果指標   | 見直しを行った組織(課)数   | 計算式                       | X/Y   | 1,850/2 | 1,850/4    |                 |                    |         |       |            |                   | 県支出金         |        |                   |  |  |            |  |
|                          | 補足説明   | 行政需要の変化などの状況は、不透明であるので、成果目標の設定は困難である。(毎年、組織体制の見直しを行うべきか不明である。)                        |                           |       |         |            |                 |                    |         |       |            |                   | 使用料・手数料      |        |                   |  |  |            |  |
|                          | 根拠として用いた統計・データ名(出典)                                      | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                           |       |         |            |                 |                    |         |       |            |                   | 分担金・負担金等     |        |                   |  |  |            |  |
| 成果目標及び成果実績2 (アウトカム)      | 成果目標   |   | 単位                        | R03年度 | R04年度   | 中間目標<br>年度 |                 |                    |         |       |            |                   | 目標最終年度<br>年度 | 財産収入   |                   |  |  | R04年度の主な用途 |  |
|                          | 成果指標   |   | 成果実績                      |       |         |            |                 |                    |         |       |            |                   |              | 繰入金    |                   |  |  |            |  |
|                          | 補足説明   | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                           |       |         |            |                 |                    |         |       |            |                   | 諸収入          |        |                   |  |  |            |  |
|                          | 根拠として用いた統計・データ名(出典)                                      | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                           |       |         |            |                 |                    |         |       |            |                   | 繰越金          |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 計                  | 0       | 0     |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 歳出予算               | R03年度   | R04年度 | R04年度の主な用途 |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 正職員                | 0.25    | 0.25  | R04年度の主な用途 |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 再任用                | 0       |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 会計年度月額             | 0       |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 会計年度日額             | 0       |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 計                  | 0.25    | 0.25  |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 人件費合計(千円)          | 1,850   | 1,850 |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 総費用(千円)            | 1,850   | 1,850 |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 人件費等の修正(千円)        |         |       |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |
|                          |  |   |                           |       |         |            |                 | 総費用(千円)※人件費等修正後    | 1,850   | 1,850 |            |                   |              |        |                   |  |  |            |  |

|          |         |       |            |        |        |       |        |
|----------|---------|-------|------------|--------|--------|-------|--------|
| シートNo.   | 0414106 | 事務事業名 | 組織機構の見直し業務 | 部・課・係  | 経営政策部  | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.    | J004511 | 開始年度  | 不明         | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5023  |
|          |         |       |            |        |        | 作成責任者 | 経営戦略課長 |
| 2 / 2ページ |         |       |            |        |        |       |        |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善   |  |   |
|------------------------------|---|--|---|--|---|
|                              | 評価  | 評価に関する説明   | 評価  | 評価に関する説明   |   |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○  | 行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことは、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。 | ○  | 行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことは、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。 |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○  | 市の組織体制の見直しについては、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。                                      | ○  | 市の組織体制の見直しについては、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。                                      |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○  | 厳しい財政状況に対応するためには、状況の変化を見極め、限られた人的資源の中で施策を実行できる組織体制の整備を図る必要があり、優先度の高い事業である。          | ○  | 厳しい財政状況に対応するためには、状況の変化を見極め、限られた人的資源の中で施策を実行できる組織体制の整備を図る必要があり、優先度の高い事業である。          |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -  |   | -  |   |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無  |   |  |   |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | 無  |   |  |   |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  |   | -  |   |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○  | 効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことで、全庁的なコスト低減につなげる。                                      | ○  | 効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことで、全庁的なコスト低減につなげる。                                      |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -  |   | -  |   |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                              | -  |   | -  |   |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | -   |  | -   |  |   |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   |  | -   |  |   |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | -  | 新たな行政需要への対応などの状況は不透明であるので、見込の設定が困難である。  | -  | 新たな行政需要への対応などの状況は不透明であるので、見込の設定が困難である。  |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -  |   | -  |   |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | -  |   | -  |   |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -  |   | -  |   |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）         |  |   |  |   |
|                              | 課名  |  |   |  |   |
|                              | 連番  |  |   |  |   |
|                              | 事業名   |  |   |  |   |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 令和4年度は、企業誘致の推進や窓口改善の推進、一体的な施設管理による業務効率化の推進に向けて、4課の見直しを行っており、行政需要の変化などの状況を踏まえて、限られた人的資源の中で組織体制の見直しを行っている。 |   | 令和3年度は、地域強靱化に積極的に対応するため、河川水路部門を専門的に対応できる部署を創設した。また、職員数の増加は見込めない中において、「住民の利便性向上」、「業務効率化」、「新たな価値観の創造」等を目指す取組となる自治体DX推進に向けて、組織機構の見直しを行っている。 |   |
|                              | 改善の方向性  | 多様化・複雑化している行政需要に対応するため、限られた人的資源の中で、適宜、組織体制の見直しを行う。   |   | 多様化・複雑化している行政需要に対応するため、限られた人的資源の中で、適宜、組織体制の見直しを行う。   |   |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |               |        |       |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414107 | 事務事業名 | 第6次総合振興計画策定業務 |        |       | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J004478 | 開始年度  | 令和元年度         | 終了予定年度 | 令和4年度 | 施策コード | P501A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    |                 |        |       |                   |
|-------------------------|--|---|--------------|-------|-------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|--------|-------|-------------------|
| 事業の目的                   | 第5次総合振興計画の計画期間が令和3年度で終了することに伴い、令和3年度中に第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画の骨子を策定し、令和4年度中に基本計画を策定する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害等これまで経験したことがない社会情勢の中で、これらの時代の流れを的確に捉え、市民の視点に立って策定を行う。 |   |              |       |       |               |                 | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当初予算            | R03年度  | R04年度 | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                         | 事業概要   | 第5次総合振興計画の計画期間が令和3年度で終了することに伴い、令和3年度中に第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画の骨子を策定し、令和4年度中に基本計画を策定する。計画の策定に当たり、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを十分に反映した計画の策定を行う。<br>※ 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、計画の策定期間を令和2年度末から延期を行った。 |              |       |       |               |                 |                    | 補正予算            | 3,113  | 2,085 |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等           |  | 小郡市総合振興計画審議会条例、小郡市総合振興計画に関する規則  |              |       |       |               |                 |                    | 前年度から繰越         |        |       |                   |
|                         | 活動目標及び活動実績1<br>(アウトプット)  | 活動指標  | 総合振興計画審議会の開催 | 単位    | R03年度 | R04年度         | R05年度<br>活動見込   | R06年度<br>活動見込      | 翌年度へ繰越          |        |       |                   |
| 活動実績                    |  | 回   | 3            | 3     |       |               |                 | 予備費等               |                 |        |       |                   |
| 活動目標及び活動実績2<br>(アウトプット) | 活動指標   |   | 単位           | R03年度 | R04年度 | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込   | 計                  | 3,113           | 2,085  |       |                   |
|                         | 活動実績   |   |              |       |       |               |                 | 執行額                | 2,792           | 1,974  |       |                   |
| 単位当たりコスト                | 算出根拠   |   | 単位           | R03年度 | R04年度 |               |                 | 執行率(%)             | 90%             | 95%    |       |                   |
|                         | 総合振興計画審議会の開催費用(単位:千円)/総合振興計画審議会の開催回数   |   | 単位当たりコスト     | 千円    | 61.6  | 50.0          |                 |                    | 歳入予算            | R03年度  | R04年度 |                   |
| 成果目標及び成果実績1<br>(アウトカム)  | 成果目標   | 第6次総合振興計画策定のための各課との調整業務を毎年行う。   | 単位           | R03年度 | R04年度 | 中間目標<br>R03年度 | 目標最終年度<br>R04年度 | 歳入予算               |                 |        |       |                   |
|                         | 成果指標   | 各課との調整業務  | 成果実績         | 件     | 1     | 1             | 1               | 1                  | 1               | 1      |       |                   |
|                         | 補足説明   | 第6次総合振興計画を策定するに当たって、第5次総合振興計画の検証を行い、今後の小郡市のためにどのような施策を行うか各課との調整を行う。   | 目標値          | 件     | 1     | 1             | 1               | 1                  | 1               | 1      |       |                   |
|                         | 補足説明   | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   | 達成度          | %     | 100   | 100           | 100             | 100                | 100             | 100    |       |                   |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果目標   |   | 単位           | R03年度 | R04年度 | 中間目標<br>年度    | 目標最終年度<br>年度    | 歳出予算               | R03年度           | R04年度  |       |                   |
|                         | 成果指標   |   | 成果実績         | 件     |       |               |                 |                    |                 |        |       |                   |
|                         | 補足説明   |   | 目標値          | 件     |       |               |                 |                    |                 |        |       |                   |
|                         | 補足説明   |   | 達成度          | %     |       |               |                 |                    |                 |        |       |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 | 計                  | 3,113           | 2,085  |       |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 | 投入工数<br>(単位:人)     | 正職員             | 1.2    | 0.95  |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 再任用             | 0      |       |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 会計年度月額          | 0      |       |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 会計年度日額          | 0      |       |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 計               | 1.20   | 0.95  |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 人件費合計(千円)       | 8,880  | 7,030 |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 総費用(千円)         | 11,672 | 9,004 |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 人件費等の修正(千円)     |        |       |                   |
|                         |  |   |              |       |       |               |                 |                    | 総費用(千円)※人件費等修正後 | 11,672 | 9,004 |                   |

|        |         |       |               |        |       |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414107 | 事務事業名 | 第6次総合振興計画策定業務 |        |       | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J004478 | 開始年度  | 令和元年度         | 終了予定年度 | 令和4年度 | 施策コード | P501A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |   | ＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善  |          |
|------------------------------|---|---|--|----------|
|                              | 評価  | 評価に関する説明  | 評価   | 評価に関する説明 |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 計画の策定に当たり、総合振興計画審議会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、市民ニーズを反映した計画の策定を行った。                               | ○ 計画の策定に当たり、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを反映した計画の策定を行った。                                       |          |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 第6次総合振興計画の基本計画策定支援業務などについては、民間委託を行っている。   | ○ 第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画策定支援業務などについては、民間委託を行っている。  |          |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 今後の小郡市のまちづくりの指針となる計画の策定であることから、特に優先度の高い事業である。   | ○ 今後の小郡市のまちづくりの指針となる計画の策定であることから、特に優先度の高い事業である。  |          |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | ○ 委託業者の選定に当たっては、小郡市に登録がある計画策定が可能な業者に指名を行い、プロポーザル方式により、業者の選定を行い、競争性は十分確保されている。                   | ○ 委託業者の選定に当たっては、小郡市に登録がある計画策定が可能な業者に指名を行い、プロポーザル方式により、業者の選定を行い、競争性は十分確保されている。                          |          |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無   | 無  |          |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | 無   | 無  |          |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -   | -  |          |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○ 計画の策定に当たり、計画策定本部会議や総合振興計画審議会の開催、パブリックコメントの実施等を行っており妥当である。                                     | ○ 令和3年度は基本構想及び基本計画骨子の策定に伴い、令和2年度より投入工数が増加した。   |          |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -   | -  |          |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                              | -   | -  |          |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | -   | -   |  |          |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   | -   |  |          |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○ 令和4年度中に第6次総合振興計画前期基本計画を策定した。計画の策定に当たっては、総合振興計画審議会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、市民ニーズを踏まえて計画の策定を行った。 | ○ 令和3年度中に第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画の骨子を策定した。計画の策定に当たっては、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを踏まえて計画の策定を行った。 |          |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -   | -  |          |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | -   | -  |          |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -   | -  |          |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）         | -   | -  |          |
|                              | 課名  |   |  |          |
|                              | 連番  |   |  |          |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 総合振興計画審議会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、令和4年度中に第6次総合振興計画前期基本計画の策定を行った。                                 | 予定どおり、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを踏まえて、令和3年度中に第6次総合振興計画基本構想及び基本計画骨子の策定を行った。                  |          |
|                              | 改善の方向性  | 令和4年度に策定した第6次総合振興計画前期基本計画について、成果指標の進捗状況が市民に分かりやすいよう工夫行って、進捗管理を行う。                               | 第6次総合振興計画基本構想及び基本計画骨子を踏まえ、市民や社会のニーズにあった前期基本計画の策定を進める。  |          |

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |              |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|--------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414108 | 事務事業名 | 地域おこし協力隊推進事業 |        | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係 |        |
| 事業No.  | R010006 | 開始年度  | 平成29年度       | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5031 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                         |                               |   |               |                 |       |           |           |        |                    |         |       |                   |
|-------------------------|-------------------------------|---|---------------|-----------------|-------|-----------|-----------|--------|--------------------|---------|-------|-------------------|
| 事業の目的                   | 地域外の人材を積極的に誘致し、市内への定住・定着を図ること |   |               |                 |       |           |           |        | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | R03年度   | R04年度 | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                         | 事業概要                          | 地域おこし協力隊の募集、任用までの事務及び地域おこし協力隊からの相談を受けるなど、活動が円滑に進むよう支援を行う。 |               |                 |       |           |           |        |                    |         |       |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等           |                               | 地域おこし協力隊推進要綱、小都市地域おこし協力隊設置要綱                              |               |                 |       |           |           |        |                    | 補正予算    | 82    |                   |
|                         | 活動目標及び活動実績1<br>(アウトプット)       | 活動指標  | 地域おこし協力隊の募集人数 | 活動実績            | 人     | 1         | 1         |        |                    | 前年度から繰越 |       |                   |
| 当初見込                    |                               |   |               | 人               | 1     | 1         | -         |        | 翌年度へ繰越             |         |       |                   |
| 活動目標及び活動実績2<br>(アウトプット) | 活動指標                          |   | 活動実績          |                 |       |           |           |        | 予備費等               |         |       |                   |
|                         |                               |   | 当初見込          |                 |       |           |           |        | 計                  | 82      | 0     |                   |
| 単位当たりコスト                | 算出根拠                          |   |               | 単位              | R03年度 | R04年度     |           |        | 執行額                | 0       |       |                   |
|                         | 総費用(単位:円)/地域おこし協力隊隊員数(単位:人)   |   |               | 単位当たりコスト        | 円     | 246,666.0 | 259,000.0 |        | 執行率(%)             | 0%      |       |                   |
| 成果目標及び成果実績1<br>(アウトカム)  | 成果目標                          | 担当課の要望を反映した隊員募集に努め任用につなげる                                 |               | 単位              | R03年度 | R04年度     | 中間目標年度    | 目標最終年度 | 歳入予算               | R03年度   | R04年度 |                   |
|                         |                               | 成果実績  | 人             | 3               | 2     | -         | -         | 報酬     |                    |         |       |                   |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果指標                          | 地域おこし協力隊隊員数   |               | 目標値             |       |           |           |        | 旅費                 | 82      | 0     |                   |
|                         |                               | 達成度   | %             | 100             | 100   | -         | -         |        | 負担金、補助及び交付金        |         |       |                   |
| 補足説明                    |                               | 庁内からの要望により、地域おこし協力隊を募集、任用するため、成果目標を定量的に記載するのは困難である。       |               |                 |       |           |           |        |                    |         |       |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)     |                               |   |               |                 |       |           |           |        |                    |         |       |                   |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果目標                          |   |               | 単位              | R03年度 | R04年度     | 中間目標年度    | 目標最終年度 | 計                  | 82      | 0     |                   |
|                         |                               | 成果実績  |               |                 |       |           |           |        | 正職員                | 0.1     | 0.07  |                   |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果指標                          |   |               | 目標値             |       |           |           |        | 再任用                | 0       | 0     |                   |
|                         |                               | 達成度   | %             |                 |       |           |           |        | 会計年度月額             | 0       | 0     |                   |
| 補足説明                    |                               |   |               |                 |       |           |           |        |                    |         |       |                   |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典)     |                               |   |               |                 |       |           |           |        |                    |         |       |                   |
|                         |                               |   |               | 計               |       |           |           |        | 会計年度日額             | 0       | 0     |                   |
|                         |                               |   |               | 人件費合計(千円)       |       |           |           |        | 計                  | 0.10    | 0.07  |                   |
|                         |                               |   |               | 総費用(千円)         |       |           |           |        | 人件費等の修正(千円)        | 740     | 518   |                   |
|                         |                               |   |               | 総費用(千円)※人件費等修正後 |       |           |           |        | 総費用(千円)            | 740     | 518   |                   |

|        |         |       |              |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|--------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414108 | 事務事業名 | 地域おこし協力隊推進事業 |        |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | R010006 | 開始年度  | 平成29年度       | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5031 | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |   |  | ＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善                                      |    |  |
|------------------------------|---|---|--|--|----|--|
|                              | 評価  | 評価に関する説明  | 評価   | 評価に関する説明   | 評価 |  |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 地方創生の取組として、地方移住を促し、地方の魅力を発見、発信するために、有効な事業と考える。  | ○  | 地方創生の取組として、地方移住を促し、地方の魅力を発見、発信するために、有効な事業と考える。                 | ○  |  |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 地方自治体が実施する事業なので、民間に委ねることはできない。  | ○  | 地方自治体が実施する事業なので、民間に委ねることはできない。                                 | ○  |  |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 現在、観光分野、農業分野、文化財分野で活動しているが、総合振興計画掲載の施策を推進する上で、必要な事業である。   | ○  | 現在、観光分野、農業分野、文化財分野で活動しているが、総合振興計画掲載の施策を推進する上で、必要な事業である。        | ○  |  |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -   | -  | -  | -  |  |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | -   | -  | -  | -  |  |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | -   | -  | -  | -  |  |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -   | -  | -  | -  |  |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | -   | -  | -  | -  |  |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | ○ 地域おこし協力隊を推進する上で、募集経費に必要な経費である。  | ○  | 地域おこし協力隊を推進する上で、募集経費に必要な経費である。                                 | ○  |  |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | ○ 地域おこし協力隊を推進する上で、お試し協力隊の費用として予定していたが、辞退があり実施しなかった。   | ○  | 地域おこし協力隊を推進する上で、お試し協力隊の費用として予定していたが、辞退があり実施しなかった。              | ○  |  |
| 緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | -   | -   | -  | -  |    |  |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | -   | -   | -  | -  |    |  |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○ 見込みどおりに募集している。  | ○  | 見込みどおりに募集している。   | ○  |  |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -   | -  | -  | -  |  |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | - 成果目標は、庁内希望により変動するため、定量的な目標設定が困難である。   | -  | 成果目標は、庁内希望により変動するため、定量的な目標設定が困難である。                            | -  |  |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -   | -  | -  | -  |  |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)         | ○ 募集や協力隊からの相談対応など統括を経営戦略課が行う。事業の推進や活動に関しては、各課が行う。   | ○  | 募集や協力隊からの相談対応など統括を経営戦略課が行う。事業の推進や活動に関しては、各課が行う。(農業振興課・文化財課も同様) | ○  |  |
|                              | 課名  | 商工・企業立地課  |  |  |    |  |
|                              | 連番  | R010016   |  |  |    |  |
|                              | 事業名   | 地域おこし協力隊事業  |  |  |    |  |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 令和4年度は、農業分野及び文化財分野の協力隊が活動した。農業分野の協力隊は、生産者直売所「宝満の市」のサポートするとともに、小郡の農作物を題材にした農産かるたの作成を行った。文化財分野の協力隊は、旅籠油屋を題材にした紙芝居の作成を行った。 | 令和3年度は、観光分野、農業分野及び文化財分野の協力隊が活動した。観光分野の協力隊は、市内の観光イベントのPRや観光スポット等の写真展の開催を行った。農業分野の協力隊は、生産者直売所「宝満の市」のサポートするとともに、小郡の農作物を題材にした農産かるたの作成を行った。文化財分野の協力隊は、旅籠油屋でイベントを実施した。 |  |    |  |
|                              | 改善の方向性  | 引き続き、協力隊からの相談対応などがあれば、サポートをし、活動が円滑に進むように支援をしていく。R5年度からは子ども育成課で就任予定である。また、隊員の任期満了後の定住についても、必要に応じて支援していく。                 | 引き続き、協力隊からの相談対応などがあれば、サポートをし、活動が円滑に進むように支援をしていく。また、募集については、内容など担当課とも調整し、魅力的な活動と見えるような募集要項にするなど、応募が多く見込める募集を行うよう工夫していく。   |  |    |  |



# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |          |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414109 | 事務事業名 | 地方創生推進事業 |        |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係  |
| 事業No.  | J004420 | 開始年度  | 平成27年度   | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P503A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                     |  |  |                     |       |           |               |                  |                    |         |       |       |                   |          |         |                   |    |
|---------------------|--|--|---------------------|-------|-----------|---------------|------------------|--------------------|---------|-------|-------|-------------------|----------|---------|-------------------|----|
| 事業の目的               | 地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための取組であり、「第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、小郡市における地方創生の取組を推進することを目的としている。 |  |                     |       |           |               |                  | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当初予算    | R03年度 | R04年度 | R04年度の主な収入内訳(名称等) |          |         |                   |    |
|                     | 事業概要   | 小郡市における地方創生の取組を推進するため、小郡市人口ビジョンの策定・改訂、小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、地方創生関係交付金の申請手続、小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議による地方創生施策の検証等の事務を実施する。   |                     |       |           |               |                  |                    | 補正予算    |       |       |                   |          |         |                   |    |
| 根拠法令、関係計画、通知等       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小郡市人口ビジョン(平成28年3月策定、令和2年3月改訂)</li> <li>・第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定、令和4年3月改訂)</li> <li>・小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱(平成27年7月施行)</li> </ul> |                     |       |           |               |                  |                    | 前年度から繰越 |       |       |                   |          |         |                   |    |
|                     | 活動目標及び活動実績1(アウトプット)  | 活動指標   | 地方創生関係交付金を活用している事業数 | 単位    | R03年度     | R04年度         | R05年度<br>活動見込    | R06年度<br>活動見込      | 翌年度へ繰越  |       |       |                   | 予備費等     | 計       | 19                | 19 |
| 活動実績                |  | 事業   | 22                  | 22    |           |               | 執行額              | 15                 | 7       |       |       |                   |          |         |                   |    |
| 活動目標及び活動実績2(アウトプット) | 活動指標   |  | 単位                  | R03年度 | R04年度     | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込    | 執行率(%)             | 79%     | 37%   | 歳入予算  |                   | R03年度    | R04年度   | R04年度の主な収入内訳(名称等) |    |
|                     | 活動実績   |  |                     |       |           |               |                  | 歳入内訳               |         |       |       |                   | 国庫支出金    |         |                   |    |
| 単位当たりコスト            | 算出根拠   |  | 単位                  | R03年度 | R04年度     |               |                  | 執行率(%)             |         | 79%   | 37%   |                   | 県支出金     |         |                   |    |
|                     | X:総費用(単位:円)／<br>Y:地方創生関係交付金を活用している事業数  |  | 単位当たりコスト            | 円     | 145,318.0 | 134,863.6     |                  |                    | 執行率(%)  |       | 79%   |                   | 37%      | 使用料・手数料 |                   |    |
| 成果目標及び成果実績1(アウトカム)  | 成果目標   | 令和6年度末までに各KPIの目標を達成する  | 単位                  | R03年度 | R04年度     | 中間目標<br>- 年度  | 目標最終年度<br>R06 年度 | 歳入内訳               |         |       |       |                   | 分担金・負担金等 |         |                   |    |
|                     | 成果指標   | 第2期総合戦略の施策大項目KPIの目標達成数   | 件                   | 2     | 4         | -             | -                | 歳入内訳               |         |       |       | 財産収入              |          |         |                   |    |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補足説明   | ※第1期総合戦略(H27～R1)具体的施策大項目KPIの達成数は29件中17件(58.6%)<br>※第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和4年3月に改訂し、KPIを1件追加し、29件とする。  | 件                   | -     | -         | -             | 29               | 歳入内訳               |         |       |       | 繰入金               |          |         |                   |    |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |  | 達成度                 | 7     | 13.8      | -             | -                | 歳入内訳               |         |       |       | 諸収入               |          |         |                   |    |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補足説明   |  | %                   |       |           |               |                  | 歳入内訳               |         |       |       | 繰越金               |          |         |                   |    |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |  |                     |       |           |               |                  | 歳入内訳               |         |       |       | 地方債               |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 投入工数(単位:人)         | 計       | 19    | 19    | 一般財源              |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 正職員                |         | 0.43  | 0.4   |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 再任用                |         | 0     | 0     |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 会計年度月額             |         | 0     | 0     |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 会計年度日額             |         | 0     | 0     |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 計                  |         | 0.43  | 0.40  |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 人件費合計(千円)          |         | 3,182 | 2,960 |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 総費用(千円)            |         | 3,197 | 2,967 |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 人件費等の修正(千円)        |         |       |       |                   |          |         |                   |    |
|                     |  |  |                     |       |           |               |                  | 総費用(千円)※人件費等修正後    |         | 3,197 | 2,967 |                   |          |         |                   |    |

|        |         |       |          |        |        |       |       |                |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|-------|----------------|
| シートNo. | 0414109 | 事務事業名 | 地方創生推進事業 |        | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係          |
| 事業No.  | J004420 | 開始年度  | 平成27年度   | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P503A | 作成責任者   経営戦略課長 |

| 項目      | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善   |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善   |          |
|---------|---|--|---|----------|
|         | 評価  | 評価に関する説明   | 評価  | 評価に関する説明 |
| 事業の必要性  | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。   | ○ 人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を取り戻していくための地方創生の取組を推進する事業であり、必要性の高い事業である。  | ○ 人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を取り戻していくための地方創生の取組を推進する事業であり、必要性の高い事業である。   |          |
|         | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。   | ○ 地方創生の取組を進めるに当たっては、地域、民間等の力を積極的に活用していくことが求められているが、補助金の交付等、取組の後押しをしていくために必要な事業である。                                       | ○ 地方創生の取組を進めるに当たっては、地域、民間等の力を積極的に活用していくことが求められているが、補助金の交付等、取組の後押しをしていくために必要な事業である。  |          |
|         | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。<br>政策体系の中で優先度の高い事業か。  | ○ 人口減少、高齢化社会、持続可能なまちづくりといった、今後の自治体運営を行う上で不可欠な事業であり、第6次小郡市総合振興計画前期基本計画の中で施策の一つとして掲げている「地方創生」を推進していく事業であることから、優先度の高い事業である。 | ○ 人口減少、高齢化社会、持続可能なまちづくりといった、今後の自治体運営を行う上で不可欠な事業であり、第6次小郡市総合振興計画前期基本計画の中で施策の一つとして掲げている「地方創生」を推進していく事業であることから、優先度の高い事業である。                                  |          |
| 事業の効率性  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。<br>一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | -  | -   |          |
|         | 競争性のない随意契約となったものはないか。   | -  | -   |          |
|         | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  | -   |          |
|         | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○ 活動指標には含んでいないが、新型コロナ臨時交付金(令和2年度～)、地方創生推進交付金(恋人の聖地)(令和3年度～)に係る業務で人件費を要している。  | ○ 活動指標には含んでいないが、新型コロナ臨時交付金(令和2年度～)、地方創生推進交付金(恋人の聖地)(令和3年度～)に係る業務で人件費を要している。   |          |
|         | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  | ○ 地方創生の取組の効果検証を行う有識者会議の委員謝金に関する支出であり、適切である。  | ○ 地方創生の取組の効果検証を行う有識者会議の委員謝金に関する支出であり、適切である。   |          |
|         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  | -  | -   |          |
|         | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  | -  | -   |          |
| 事業の有効性  | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。   | -  | -   |          |
|         | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  | ○ 久留米広域連携中核都市圏及び恋人の聖地広域市町村連携において共同申請でそれぞれ地方創生推進交付金として採択を受けた事業について、当初の見込みどおり取り組んでいる。                                      | ○ 久留米広域連携中核都市圏及びNPO法人恋人の聖地の共同申請による地方創生推進交付金として採択を受けた事業について、当初の見込みどおり取り組んでいる。  |          |
|         | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。                              | ○ 地方創生に資する事業については、国の地方創生関係交付金を最大限活用できるよう取り組んでいる。   | ○ 地方創生に資する事業については、国の地方創生関係交付金を最大限活用できるよう取り組んでいる。  |          |
|         | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。  | △ 令和6年度の目標年度に向けて、令和2年度と比較し、目標値に近づいている。   | △ 令和6年度の目標年度に向けて、令和2年度と比較し、目標値に近づいている。  |          |
| 関連事業    | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  | ○ 拠点整備交付金で整備した味坂校区コミュニティセンターについては、NPO・地域住民等が中心となって活用を行っている。  | ○ 拠点整備交付金で整備した味坂校区コミュニティセンターについては、NPO・地域住民等が中心となって活用を行っている。   |          |
|         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)                                     |  |   |          |
|         | 課名  |  |   |          |
|         | 連番  |  |   |          |
| 点検・改善結果 | 点検結果  | 令和3年度から引き続き、久留米広域連携中核都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による2種類の地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行った。   | 令和3年度については、久留米広域連携中核都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による2種類の地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行った。また、地方創生臨時交付金に係る業務が令和2年度から発生し、庁内調整、申請手続等の事務が発生している。                                 |          |
|         | 改善の方向性  | 久留米広域連携中核都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行っており、事業の効果的な実施に向けて関係部署等と連携を図る。                                      | 久留米広域連携中核都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行っており、既存事業の隘路打開とともに、新たに取り組むデジタル・シティブロモーション事業にも注力していく。地方創生臨時交付金については、国の動向を踏まえ、関係団体や市民の生活に必要な事業を実施していく。 |          |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |        |        |        |       |       |       |        |
|--------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| シートNo. | 0414110 | 事務事業名 | 庁舎建設基金 |        | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 政策推進係 |        |
| 事業No.  | J004065 | 開始年度  | 平成23年度 | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P502A | 作成責任者 | 経営戦略課長 |

|                                 |  |   |                       |      |       |       |           |                                     |  |  |   |                   |  |
|---------------------------------|--|---|-----------------------|------|-------|-------|-----------|-------------------------------------|--|--|---|-------------------|--|
| 事業の目的                           |  | 新庁舎建設に係る財政負担を平準化する。   |                       |      |       |       |           | <b>予算額・執行額</b><br>(単位:千円)           |  | R03年度  |   | R04年度             |  |
| 事業概要                            |  | 現庁舎の中心となる本館は、昭和37年の建設以来50年以上が経過しており、昭和61年に増築した増築部分についても30年以上が経過している。<br>平成27年度までに耐震工事を行ったが、施設の狭あい化や分散化という課題は依然として存在し、バリアフリー化への対応も遅れており、今後の市民サービスの低下も懸念される。<br>そのため、庁舎建設資金に充てる基金を積立てることを目指しているが、厳しい財政状況により平成30年度から積立を行うことができていない。(令和3年度末現在の基金残高:約5億5千万円) |                       |      |       |       |           |                                     |  | 当初予算<br>補正予算<br>前年度から繰越<br>翌年度へ繰越<br>予備費等<br>計 |   | 0                 |  |
| 根拠法令、関係計画、通知等                   |  | 小郡市庁舎建設基金条例   |                       |      |       |       |           | <b>予算内訳</b><br>(単位:千円)              |  | 執行額  |   | R04年度の主な収入内訳(名称等) |  |
| 活動目標及び活動実績1(アウトプット)             |  | 活動指標  | 庁舎建設基金の積立に向けて協議を行った回数 | 単位   | R03年度 | R04年度 | R05年度活動見込 |                                     |  | R06年度活動見込                                      | 歳入予算 R03年度 R04年度<br>国庫支出金<br>県支出金<br>使用料・手数料<br>分担金・負担金等<br>財産収入<br>繰入金<br>諸収入<br>繰越金<br>地方債<br>一般財源<br>計 |                   |  |
| 活動目標及び活動実績2(アウトプット)             |  | 活動指標  |                       | 単位   | R03年度 | R04年度 | R05年度活動見込 | R06年度活動見込                           | 歳出予算 R03年度 R04年度 R04年度の主な用途<br>計                       |  |   |                   |  |
| 単位当たりコスト                        |  | 算出根拠  |                       | 単位   | R03年度 | R04年度 |           |                                     |  |  |   |                   |  |
| 総費用(単位:円)/庁舎建設基金の積立に向けて協議を行った回数 |  | 単位当たりコスト  | 千円                    | 74.0 | 74.0  |       |           |                                     |  |  |   |                   |  |
| 成果目標及び成果実績1(アウトカム)              |  | 成果目標  | 基金積立額(千円)             | 計算式  | X/Y   | 74    | 74        | 正職員<br>再任用<br>会計年度月額<br>会計年度日額<br>計 |  |  |   |                   |  |
| 補足説明                            |  | 厳しい財政状況の中であるので、庁舎建設基金の成果目標の設定は困難である。  |                       |      |       |       |           |                                     |  |  |   |                   |  |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)              |  | 成果目標  | 基金積立額(千円)             | 単位   | R03年度 | R04年度 | 中間目標年度    | 目標最終年度                              | 人件費合計(千円)<br>総費用(千円)<br>人件費等の修正(千円)<br>総費用(千円)※人件費等修正後 |  |   |                   |  |
| 補足説明                            |  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                       |      |       |       |           | 投入工数(単位:人)                          |  | 0  |   | 0                 |  |
| 補足説明                            |  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                       |      |       |       |           | 0.01                                |  | 0.01   |   | 74                |  |
| 補足説明                            |  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                       |      |       |       |           | 74                                  |  | 74   |   | 74                |  |
| 補足説明                            |  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |                       |      |       |       |           | 74                                  |  | 74   |   | 74                |  |

|        |         |       |        |        |        |       |       |       |        |        |
|--------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|
| シートNo. | 0414110 | 事務事業名 | 庁舎建設基金 | 部・課・係  | 経営政策部  | 経営戦略課 | 政策推進係 |       |        |        |
| 事業No.  | J004065 | 開始年度  | 平成23年度 | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P502A | 作成責任者 | 経営戦略課長 | 2/2ページ |

| 項目      | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |   | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善 |   |
|---------|---|---|---------------------------|---|
|         | 評価  | 評価に関する説明  | 評価                        | 評価に関する説明  |
| 事業の必要性  | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 老朽化し、分散化している庁舎の建設に向けた基金の積立は、市民や社会にニーズのある事業である。        | ○                         | 老朽化し、分散化している庁舎の建設に向けた基金の積立は、市民や社会にニーズのある事業である。                      |
|         | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 庁舎の建設に向けた一定の財源確保については、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。  | ○                         | 庁舎の建設に向けた一定の財源確保については、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。                |
|         | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 厳しい財政状況の中で老朽化した庁舎を建設するためには、基金による積立が必要である。             | ○                         | 厳しい財政状況の中で老朽化した庁舎を建設するためには、基金による積立が必要である。                           |
| 事業の効率性  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -   | -                         | -   |
|         | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | -   | -                         | -   |
|         | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | -   | -                         | -   |
|         | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -   | -                         | -   |
|         | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○ 協議を実施。  | ○                         | 協議を実施。  |
|         | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -   | -                         | -   |
|         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                              | -   | -                         | -   |
| 事業の有効性  | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）                              | -   | -                         | -   |
|         | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                               | -   | -                         | -   |
|         | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | -   | -                         | -   |
|         | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | -   | -                         | -   |
| 関連事業    | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | -   | -                         | -   |
|         | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -   | -                         | -   |
|         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）         | -   | -                         | -   |
|         | 課名  |   |                           |   |
| 連番      |   |   |                           |   |
| 事業名     |   |   |                           |   |
| 点検・改善結果 | 点検結果  | 令和4年度については、基金の積み立てを行っていないが、新庁舎の建設に向けては、さらなる財源の確保が必要である。 |                           | 令和3年度については、厳しい財政状況から基金利息のみの積み立てを行っているが、新庁舎の建設に向けては、さらなる財源の確保が必要である。 |
|         | 改善の方向性  | 緊急財政対策計画の結果や今後の財政見通しを踏まえ、庁舎建設に向けた財源について、関係課と協議を行う。      |                           | 緊急財政対策計画の進捗状況を踏まえ、庁舎建設に向けた財源について、関係課と協議を行う。                         |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |            |        |        |       |       |       |             |
|--------|---------|-------|------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------------|
| シートNo. | 0414201 | 事務事業名 | 官民連携事業推進業務 |        |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室  |
| 事業No.  | R010012 | 開始年度  | 平成30年度     | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5022 | 作成責任者 | 官民連携・DX推進室長 |

|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           |                 |   |       |                   |            |                   |
|----------------------------|--|---|--|----------|-------|-----------|-----------|---------------------------|-----------------|---|-------|-------------------|------------|-------------------|
| <b>事業の目的</b>               |  | 厳しい財政状況、市民ニーズの多様化などにより、市単独の方だけで行政運営を行っていくことは困難になってきていることから、積極的に民間企業、関係団体、大学等と連携し、民間活力を活用していくことにより、市の財政負担軽減、市民サービスの向上につなげることを目指す。                                  |  |          |       |           |           | <b>予算額・執行額</b><br>(単位:千円) | R03年度           |   | R04年度 | R04年度の主な収入内訳(名称等) |            |                   |
| <b>事業概要</b>                |  | 民間企業、関係団体、大学等との全庁的な連携においては、当課が庁内の窓口となり、連携協定の締結、締結後の具体的な取組の調整を実施する。<br>また、PPP/PFIの活用については、庁内に向けてのPPP/PFIに関する情報の周知に努めるほか、各施設担当課が行う公共施設の整備等へのPPP/PFI検討における支援業務を実施する。 |  |          |       |           |           |                           | 当初予算            |   |       |                   |            |                   |
| <b>根拠法令、関係計画、通知等</b>       |  | 小郡市PPP/PFI導入指針(令和2年2月策定)  |  |          |       |           |           | 補正予算                      |                 |   |       |                   |            |                   |
| <b>活動目標及び活動実績1(アウトプット)</b> |  | 活動指標  | 複数課に関連する連携協定締結数累計  | 単位       | R03年度 | R04年度     | R05年度     | R06年度                     | 前年度から繰越         |   |       |                   |            |                   |
| <b>活動目標及び活動実績2(アウトプット)</b> |  | 活動指標  | PPP/PFIの簡易な検討実施件数累計  | 単位       | R03年度 | R04年度     | R05年度     | R06年度                     | 翌年度へ繰越          |   |       |                   |            |                   |
| <b>単位当たりコスト</b>            |  | 算出根拠  |  | 単位       | R03年度 | R04年度     | R05年度     |                           | 予備費等            |   |       |                   |            |                   |
|                            |  | X:総費用(単位:円)／<br>Y:連携協定に基づく年度ごとの新たな具体的な取組数(単位:件数)  |  | 単位当たりコスト | 円     | 111,000.0 | 201,818.0 | R06年度                     |                 | 計 |       |                   | 0          | 0                 |
| <b>成果目標及び成果実績1(アウトカム)</b>  |  | 成果目標  | 令和6年度までに連携協定に基づく具体的な取組数累計15件   | 単位       | R03年度 | R04年度     | 中間目標年度    | 目標最終年度                    | 執行額             |   |       |                   |            |                   |
|                            |  | 成果指標  | 連携協定に基づく具体的な取組数累計  | 成果実績     | 件     | 23        | 34        | R06                       | 執行率(%)          |   |       |                   |            |                   |
|                            |  | 補足説明  | 1協定／年度ずつ新たに締結することし、1協定につき3件の具体的な取組を行うこととして目標値を算出。<br>R2～6の5年間で5協定の見込み。 | 目標値      | 件     | 23        | 34        | -                         | 歳入予算            |   | R03年度 |                   | R04年度      | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                            |  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |  | 達成度      | %     | 100       | 100       | -                         | 歳出予算            |   | R03年度 | R04年度             | R04年度の主な使途 |                   |
| <b>成果目標及び成果実績2(アウトカム)</b>  |  | 成果目標  | 令和6年度までに導入可能性調査実施件数累計2件  | 単位       | R03年度 | R04年度     | 中間目標年度    | 目標最終年度                    | 計               |   | 0     | 0                 |            |                   |
|                            |  | 成果指標  | 導入可能性調査実施件数累計  | 成果実績     | 件     | 1         | 1         | -                         | 正職員             |   | 0.3   | 0.3               |            |                   |
|                            |  | 補足説明  |  | 目標値      | 件     | 1         | 1         | -                         | 再任用             |   | 0     | 0                 |            |                   |
|                            |  | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |  | 達成度      | %     | 100       | 100       | -                         | 会計年度月額          |   | 0     | 0                 |            |                   |
|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           | 会計年度日額          |   | 0     | 0                 |            |                   |
|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           | 計               |   | 0.30  | 0.30              |            |                   |
|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           | 人件費合計(千円)       |   | 2,220 | 2,220             |            |                   |
|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           | 総費用(千円)         |   | 2,220 | 2,220             |            |                   |
|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           | 人件費等の修正(千円)     |   |       |                   |            |                   |
|                            |  |   |  |          |       |           |           |                           | 総費用(千円)※人件費等修正後 |   | 2,220 | 2,220             |            |                   |

|        |         |       |            |        |        |       |       |            |             |
|--------|---------|-------|------------|--------|--------|-------|-------|------------|-------------|
| シートNo. | 0414201 | 事務事業名 | 官民連携事業推進業務 |        | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室 |             |
| 事業No.  | R010012 | 開始年度  | 平成30年度     | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P5022 | 作成責任者      | 官民連携・DX推進室長 |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |  |  |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善  |  |  |  |  |
|------------------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
|                              | 評価  | 評価に関する説明   |  |  | 評価   | 評価に関する説明   |  |  |  |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○  | 市の財政負担軽減、市民サービス向上という目的に加えて、民間企業等からも、近年、自治体との連携による社会課題の解決に寄与したいとの声を多くいただいており、社会的ニーズも高まっている。 |  |  | ○  | 市の財政負担軽減、市民サービス向上という目的に加えて、民間企業等からも、近年、自治体との連携による社会課題の解決に寄与したいとの声を多くいただいており、社会的ニーズも高まっている。 |  |  |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○  | 民間企業等と市との官民連携事業を推進するものであり、市として実施する必要がある。   |  |  | ○  | 民間企業等と市との官民連携事業を推進するものであり、市として実施する必要がある。   |  |  |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○  | 市民サービスを維持・向上させながら、健全な行財政運営を行っていくためには、今後民間活力の活用は欠かせないものであり、必要性、優先度が高い事業である。                 |  |  | ○  | 市民サービスを維持・向上させながら、健全な行財政運営を行っていくためには、今後民間活力の活用は欠かせないものであり、必要性、優先度が高い事業である。                 |  |  |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | -  |  |  |  | -  |  |  |  |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  |  |  |  | -  |  |  |  |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○  | 令和4年度は新たに2件の連携協定を締結した。人件費以外のコストをかけず、基本的に協定締結相手方の協力を得ながら取組を行うことができた。                        |  |  | ○  | 令和3年度は新たに5件の連携協定を締結したが、それぞれ多くの取組につなげることができ、単位当たりコストも下げることができた。                             |  |  |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | -  |  |  |  | -  |  |  |  |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | -  |  |  |  | -  |  |  |  |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | -   |  |  |  | -  |  |  |  |  |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | ○   | 協定締結時に、相手方と協定を締結する狙い等をすり合わせることで、双方にとって有益な取組ができるように努めている。                           |  |  | ○  | 協定締結時に、相手方と協定を締結する狙い等をすり合わせることで、双方にとって有益な取組ができるように努めている。 |  |  |  |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○  | 民間企業、教育機関等、相手方から連携の問合せも一定数いただいており、年に数件程度の協定締結を行うことができています。                                 |  |  | ○  | 市からのアプローチに加えて、民間企業、大学等、相手方から連携の問合せも増えてきており、当初の想定以上に協定締結が進んでいる。                             |  |  |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | △  | 連携協定先が増えていく中で、協定締結の提案をいただく際に、類似・重複する相手方も出てきており、各事業についてどの相手方と連携するのが良いか判断していく必要がある。          |  |  | △  | 連携協定先が増えてくる中で、類似・重複する相手方も出てきており、各事業についてどの相手方と連携するのが良いか判断していく必要がある。                         |  |  |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | ○  | 新規協定先との取組に加えて、既協定締結先とも引き続き新たな取組を行うことができ、多くの具体的取組につなげることができている。                             |  |  | ○  | 新規協定先が増えたこともあるが、協定前に取組案について協議を重ねることで、多くの具体的取組につなげることができている。                                |  |  |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | -  |  |  |  | -  |  |  |  |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)         | -  |  |  |  | -  |  |  |  |
|                              | 課名  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                              | 連番  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                              | 事業名   |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | 連携協定については、R4年度は新たに2件の包括連携協定を締結し、6件の具体的取組につなげることができたほか、既協定締結相手方とも新たに5件の具体的取組を実施できた。 |  |  | 連携協定については、R3年度は新たに5件の包括連携協定を締結し、この協定に基づき、20件の具体的取組につなげることができた。PPP/PFIの活用については、R3に給食センターの導入可能性調査を実施し、PFI方式での整備が最適との結果を得ることができた。             |  |  |  |  |
|                              | 改善の方向性  | 連携協定については、新たな協定締結先の開拓に加えて、既協定締結先との引き続きの連携も重要になってくるので、引き続き十分に相手方と協議していく必要がある。       |  |  | 連携協定については、今後も協定の締結を入口にして、どのような取組につなげることができるかを十分に相手方と協議していく必要がある。PPP/PFIの活用については、PFIの実績が本市にないため、給食センターの導入可能性調査の結果については、各所に丁寧に説明を行っていく必要がある。 |  |  |  |  |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |               |        |       |       |       |                   |
|--------|---------|-------|---------------|--------|-------|-------|-------|-------------------|
| シートNo. | 0414202 | 事務事業名 | 企業版ふるさと納税推進業務 |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室        |
| 事業No.  | R040003 | 開始年度  | 令和2年度         | 終了予定年度 | 令和6年度 | 施策コード | P5034 | 作成責任者 官民連携・DX推進室長 |

|                     |   |   |                                     |       |       |               |                 |                    |                 |       |                   |                   |
|---------------------|---|---|-------------------------------------|-------|-------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------------------|-------------------|
| 事業の目的               | 国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みである「企業版ふるさと納税」制度を活用し、市の地方創生プロジェクトを企業へ周知して寄附をしてもらうことで、市の財源確保につなげる。 |   |                                     |       |       |               |                 | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | 当初予算            | R03年度 | R04年度             | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                     | 事業概要  | トップセールスや民間の企業版ふるさと納税支援サービスを活用し、市の地方創生プロジェクトを企業へ周知し、制度を活用した市への寄附を呼びかける。<br>寄附企業への経済的利益の供与はできないことから、寄附へのお礼として、感謝状の贈呈、市HP,広報での寄附受入れ情報の発信を行う。 |                                     |       |       |               |                 |                    | 補正予算            | 0     | 220               |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等       |   | 地域再生法(施行令・施行規則)<br>地方税法<br>租税特別措置法  |                                     |       |       |               |                 |                    | 前年度から繰越         | 0     | 837               |                   |
|                     | 活動目標及び活動実績1(アウトプット)   | 活動指標  | 寄附件数増につながる民間の企業版ふるさと納税支援サービス利用数(累計) | 単位    | R03年度 | R04年度         | R05年度<br>活動見込   | R06年度<br>活動見込      | 翌年度へ繰越          | 0     |                   |                   |
| 活動実績                |   | サービス  | 0                                   | 3     |       |               | 予備費等            | 0                  |                 |       |                   |                   |
| 活動目標及び活動実績2(アウトプット) | 活動指標  |   | 単位                                  | R03年度 | R04年度 | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込   | 計                  | 0               | 1,057 |                   |                   |
|                     | 活動実績  |   |                                     |       |       |               |                 | 執行額                |                 | 323   |                   |                   |
| 単位当たりコスト            | 算出根拠  |   | 単位                                  | R03年度 | R04年度 |               |                 | 執行率(%)             |                 | 31%   |                   |                   |
|                     | X:総費用(単位:円) / Y:年度別寄附額(単位:円)  | 単位当たりコスト  | 円                                   | 0.2   | 0.5   |               |                 | 歳入予算               | R03年度           | R04年度 | R04年度の主な収入内訳(名称等) |                   |
| 成果目標及び成果実績1(アウトカム)  | 成果目標  | 寄附額(累計)   | 単位                                  | R03年度 | R04年度 | 中間目標<br>年度    | 目標最終年度<br>R6 年度 | 国庫支出金              |                 |       |                   |                   |
|                     | 成果実績  | 千円  | 300                                 | 8,986 | -     | -             | 県支出金            |                    |                 |       |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 成果指標  | 令和6年度までに寄附額累計5,000千円  | 目標値                                 | 千円    | -     | -             | 5,000           | 使用料・手数料            |                 |       |                   |                   |
|                     | 達成度   | %   | 6                                   | 180   | -     | -             |                 | 分担金・負担金等           |                 |       |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 財産収入            |       |                   |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 繰入金             |       |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 諸収入             |       |                   |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 繰越金             |       |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 地方債             |       |                   |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 一般財源            |       | 1,057             |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 計               | 0     | 1,057             |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 歳出予算            | R03年度 | R04年度             | R04年度の主な使途        |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 役員費             |       | 1,012             | 業務支援サービス手数料       |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 需用費             |       | 45                | 消耗品費              |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 計               | 0     | 1,057             |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 正職員             | 0.01  | 0.5               |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 再任用             |       |                   |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 会計年度月額          |       |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 会計年度日額          |       |                   |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 計               | 0.01  | 0.50              |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 人件費合計(千円)       | 74    | 3,700             |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 総費用(千円)         | 74    | 4,023             |                   |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 補正説明  |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 人件費等の修正(千円)     |       |                   |                   |
|                     | 根拠として用いた統計・データ名(出典)   |   |                                     |       |       |               |                 |                    | 総費用(千円)※人件費等修正後 | 74    | 4,023             |                   |

|        |         |       |               |        |       |       |             |
|--------|---------|-------|---------------|--------|-------|-------|-------------|
| シートNo. | 0414202 | 事務事業名 | 企業版ふるさと納税推進業務 | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室  |
| 事業No.  | R040003 | 開始年度  | 令和2年度         | 終了予定年度 | 令和6年度 | 施策コード | P5034       |
|        |         |       |               |        |       | 作成責任者 | 官民連携・DX推進室長 |

| 項目      | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善   |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善 |          |
|---------|---|--|---------------------------|----------|
|         | 評価  | 評価に関する説明   | 評価                        | 評価に関する説明 |
| 事業の必要性  | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。   | ○ 市の地方創生プロジェクトを周知し、企業に寄附してもらうことで市の財源確保につなげる事業であり、必要な事業である。                                   |                           |          |
|         | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。   | ○ 企業への周知、企業との連絡調整に係る事業であり、可能な作業については民間サービスを利用している。   |                           |          |
|         | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。  | ○ 小郡市行政経営行動計画内で、「歳入の確保」の取組として位置付けられている事業であり、市の財政面から、また、市の地方創生に係る取組の官民連携の面からも必要かつ優先度の高い事業である。 |                           |          |
| 事業の効率性  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。<br>一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | ○ 民間による業務支援サービスについては、寄附につながった場合のみ手数料を支払う完全成果報酬型となっている。                                       |                           |          |
|         | 競争性のない随意契約となったものはないか。   |  |                           |          |
|         | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  |                           |          |
|         | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○ 寄附額1円当たりのコストは0.5円となっていて、事務コストが過大とはなっていないが、更なる効率性を求めていく必要がある。                               |                           |          |
|         | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  | ○ 寄附企業の紹介等業務支援に係る手数料、寄附企業への感謝状贈呈等の消耗品費など、真に必要な費目・使途となっている。                                   |                           |          |
|         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  | △ 当初の見込みより、手数料支払い対象の寄附が少なかったため、不用率が大きくなった。   |                           |          |
|         | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  | -  |                           |          |
| 事業の有効性  | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。   | ○ 全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用し、効果的・効率的な事業遂行を行っている。                         |                           |          |
|         | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  | ○ 全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用している。   |                           |          |
|         | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。                              | ○ 全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用し、効果的・効率的な事業遂行を行っている。                         |                           |          |
|         | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。  | ○ 見込みを超えて寄附の受入れを行っており、順調に寄附額が増加している。   |                           |          |
| 関連事業    | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  | -  |                           |          |
|         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)                                     |  |                           |          |
|         | 課名  |  |                           |          |
|         | 連番  |  |                           |          |
| 点検・改善結果 | 点検結果  | 民間による業務支援サービスを3サービス導入したこともあり、これまでつながりのなかった全国の企業から寄附を受けることができ、寄附額の増加につながっている。                 |                           |          |
|         | 改善の方向性  | 業務支援サービスのための原稿作成等に関し、事業担当課も含め一定の事務量が発生しているので、より効率的な事務作業が必要となる。                               |                           |          |



# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |           |        |       |       |       |                   |
|--------|---------|-------|-----------|--------|-------|-------|-------|-------------------|
| シートNo. | 0414203 | 事務事業名 | 業務量調査分析業務 |        | 部・課・係 | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室        |
| 事業No.  | R040004 | 開始年度  | 令和4年度     | 終了予定年度 | 令和4年度 | 施策コード | P5041 | 作成責任者 官民連携・DX推進室長 |

|                         |  |  |             |       |            |                    |               |                    |         |        |                   |                   |
|-------------------------|--|--|-------------|-------|------------|--------------------|---------------|--------------------|---------|--------|-------------------|-------------------|
| 事業の目的                   | 限られた人員で安定した行政サービスを継続して提供するため、全庁の業務量調査及び分析を行い、業務量や業務手順を可視化し、デジタル技術の活用やアウトソーシングの導入などによる業務最適化の効果が高い業務を洗い出すことで、業務を効率化し、市民サービスの向上につなげることを目的とする。 |  |             |       |            |                    |               | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | R03年度   |        | R04年度             | R04年度の主な収入内訳(名称等) |
|                         | 事業概要   | 全部署の事務事業を対象に、業務量及び業務プロセスを可視化する業務量調査を実施し、調査結果を費用対効果、専門性の有無、従事制限の法的制約の有無、押印を伴う業務等の視点から分析を行う。分析結果を基に、特に改善効果が見込める業務については具体的な改善案を検討するとともに、各部署が継続的に業務分析による事務事業の見直し等ができる手法の整理を行う。 |             |       |            |                    |               |                    | 当初予算    |        | 9,625             |                   |
| 根拠法令、関係計画、通知等           |  |  |             |       |            |                    |               |                    | 補正予算    |        |                   |                   |
|                         | 活動目標及び活動実績1<br>(アウトプット)  | 活動目標   | 業務量調査を行った係数 | 単位    | R03年度      | R04年度              | R05年度<br>活動見込 | R06年度<br>活動見込      | 前年度から繰越 |        |                   |                   |
| 活動実績                    |  | 係  | -           | 68    |            |                    |               | 翌年度へ繰越             |         |        |                   |                   |
| 活動目標及び活動実績2<br>(アウトプット) | 活動目標   | 業務量調査により洗い出された業務数  | 単位          | R03年度 | R04年度      | R05年度<br>活動見込      | R06年度<br>活動見込 | 予備費等               |         |        |                   |                   |
|                         | 活動実績   | 業務   | -           | 1,011 |            |                    |               | 計                  | 0       | 9,625  |                   |                   |
| 単位当たりコスト                | 算出根拠   |  | 単位          | R03年度 | R04年度      |                    |               | 執行額                |         | 5,764  |                   |                   |
|                         | X:総費用(単位:円) / Y:業務量調査により洗い出された業務数(単位:業務)   | 計算式  | X/Y         | -     | 10,093.0   | 10,204,000 / 1,011 |               | 執行率(%)             |         | 60%    |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績1<br>(アウトカム)  | 成果目標   | 単位   | R03年度       | R04年度 | 中間目標<br>年度 | 目標最終年度<br>年度       | 歳入予算          |                    | R03年度   | R04年度  | R04年度の主な収入内訳(名称等) |                   |
|                         | 成果実績   |  |             |       |            |                    | 国庫支出金         |                    |         |        |                   |                   |
| 成果目標及び成果実績2<br>(アウトカム)  | 成果目標   | 目標値  |             |       |            |                    | 県支出金          |                    |         |        |                   |                   |
|                         | 成果実績   | 達成度  | %           |       |            |                    | 使用料・手数料       |                    |         |        |                   |                   |
| 補足説明                    | R4年度に実施した業務量調査分析の結果を基に各部署にて業務改革を行っていくこととしており、現時点では定量的な目標が設定できない。   |  |             |       |            |                    |               | 分担金・負担金等           |         |        |                   |                   |
|                         | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |  |             |       |            |                    |               | 財産収入               |         |        |                   |                   |
| 補足説明                    | 根拠として用いた統計・データ名(出典)  |  |             |       |            |                    |               | 繰入金                |         | 9,625  | まちづくり支援基金         |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 諸収入                |         |        |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 繰越金                |         |        |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 地方債                |         |        |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 一般財源               |         |        |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 計                  | 0       | 9,625  |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 歳出予算               | R03年度   | R04年度  | R04年度の主な使途        |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 委託料                |         | 9,625  |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 計                  | 0       | 9,625  |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 正職員                |         | 0.6    |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 再任用                |         |        |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 会計年度月額             |         |        |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 会計年度日額             |         |        |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 計                  | 0.00    | 0.60   |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 人件費合計(千円)          | 0       | 4,440  |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 総費用(千円)            | 0       | 10,204 |                   |                   |
| 補足説明                    |  |  |             |       |            |                    |               | 人件費等の修正(千円)        |         |        |                   |                   |
|                         |  |  |             |       |            |                    |               | 総費用(千円)※人件費等修正後    | 0       | 10,204 |                   |                   |

|        |         |       |           |        |       |       |             |
|--------|---------|-------|-----------|--------|-------|-------|-------------|
| シートNo. | 0414203 | 事務事業名 | 業務量調査分析業務 | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室  |
| 事業No.  | R040004 | 開始年度  | 令和4年度     | 終了予定年度 | 令和4年度 | 施策コード | P5041       |
|        |         |       |           |        |       | 作成責任者 | 官民連携・DX推進室長 |

| 項目      | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |  | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善 |          |
|---------|---|--|---------------------------|----------|
|         | 評価  | 評価に関する説明   | 評価                        | 評価に関する説明 |
| 事業の必要性  | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 自治体喫緊の課題であるDXを進めていくためには、業務量の把握、業務プロセスの可視化が不可欠であり、本事業は必要な事業である。 |                           |          |
|         | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 業務の実施に当たっては、ノウハウを有する事業者へ委託を行っている。                              |                           |          |
|         | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 業務最適化を行い、業務を効率化することで市民サービスの向上につなげることを目的としており、必要かつ優先度の高い事業である。  |                           |          |
| 事業の効率性  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | ○ 委託事業者の選定は、公募型プロポーザルにより実施しており、選定は妥当である。                         |                           |          |
|         | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 |  |                           |          |
|         | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     |  |                           |          |
|         | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | -  |                           |          |
|         | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | ○ 本事業により洗い出された業務について、次年度以降に業務改革を行っていくこととしており、業務の効率化につながる内容である。   |                           |          |
|         | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | ○ 業務委託料のみとなっており、真に必要なものに限定されている。                                 |                           |          |
|         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | ○ 事業者選定時の事業者提案額による契約となるため、見込みより契約額が減となった。                        |                           |          |
|         | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | -  |                           |          |
| 事業の有効性  | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                               | -  |                           |          |
|         | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○ 全部署の全ての業務量調査・分析を行うことができた。                                      |                           |          |
|         | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | ○ 公募型プロポーザルによって、ノウハウをもった事業者を選定して業務委託を行った。                        |                           |          |
|         | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | -  |                           |          |
| 関連事業    | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | ○ 業務量調査結果分析については、各部署に展開し、業務改革に活用していく予定である。                       |                           |          |
|         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)         |  |                           |          |
|         | 課名  |  |                           |          |
| 連番      |   |  |                           |          |
| 事業名     |   |  |                           |          |
| 点検・改善結果 | 点検結果  | 全庁への業務量調査分析を行ったことで、今後の業務改革を行う上でのデータを洗い出すことができた。                  |                           |          |
|         | 改善の方向性  | 本事業による業務量調査分析結果を基に、各部署自らが業務改革を行っていきけるような支援を引き続き行っていく必要がある。       |                           |          |

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

|        |         |       |           |        |        |       |       |                   |
|--------|---------|-------|-----------|--------|--------|-------|-------|-------------------|
| シートNo. | 0414204 | 事務事業名 | 自治体DX推進事業 |        | 部・課・係  | 経営政策部 | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室        |
| 事業No.  | R030003 | 開始年度  | 令和3年度     | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P1051 | 作成責任者   官民連携・推進室長 |

|                     |  |  |              |          |          |          |       |        |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
|---------------------|--|--|--------------|----------|----------|----------|-------|--------|--------------------|-------------|-----------|----------------|-------------------|-----------|---------|------------|----------------------|-------------------|------------|
| 事業の目的               | 新型コロナウイルス対応において、生活様式の見直しや窓口業務、内部事務などのデジタル化の遅れなどが課題となっている中、それらに対応するため、制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせて変革し、デジタルツールを活用することで市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 |  |              |          |          |          |       |        | 予算額・執行額<br>(単位:千円) | R03年度       |           | R04年度          | R04年度の主な収入内訳(名称等) |           |         |            |                      |                   |            |
|                     | 事業概要   | 重点取組事項<br>・自治体の情報システムの標準化・共通化<br>・マイナンバーカードの普及促進<br>・自治体の行政手続きのオンライン化<br>・自治体のAI・RPAの利用促進<br>・テレワークの推進<br>・セキュリティ対策の徹底 |              |          |          |          |       |        |                    | 予算状況        | 当初予算      | 119            |                   | 28,904    |         |            |                      |                   |            |
| 根拠法令、関係計画、通知等       |  | 自治体DX推進計画(国)<br>デジタル社会の実現に向けた重点計画(国)<br>小都市DX推進方針  |              |          |          |          |       |        |                    |             | 執行額       | 補正予算           |                   | 2,028     | ▲ 6,657 |            |                      |                   |            |
|                     | 活動目標及び活動実績1(アウトプット)  | 活動指標   | 小都市DX推進方針の策定 | 活動実績     | 件        | R03年度    | R04年度 | R05年度  | R06年度              | 前年度から繰越     |           |                |                   | 1,265     | 歳入予算    | R03年度      | R04年度                | R04年度の主な収入内訳(名称等) |            |
| 当初見込                |  |  |              |          |          | 1        |       |        |                    | 繰入金         |           | 5,630          |                   | まちづくり支援基金 |         |            |                      |                   |            |
| 活動目標及び活動実績2(アウトプット) | 活動指標   | DX関連研修等の実施   | 活動実績         | 件        | R03年度    | R04年度    | R05年度 | R06年度  | 翌年度へ繰越             | 1,265       |           | 執行率(%)         |                   | 59%       | 100%    | 歳出予算       | R03年度                | R04年度             | R04年度の主な用途 |
|                     |  |  |              |          | 当初見込     |          | 2     |        | 2                  | 2           | 繰入金       |                |                   |           | 1,265   |            | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 |                   |            |
| 単位当たりコスト            | 算出根拠   |  |              | 単位       | R03年度    | R04年度    |       |        | 計                  | 3,531       | 23,512    | 投入工数<br>(単位:人) |                   | 正職員       | 0.58    | R04年度の主な用途 |                      |                   |            |
|                     | AI、RPA等の導入にかかった費用(1事務・事業当たり)   |  |              | 単位当たりコスト | 591,653円 | 685,971円 |       |        | 再任用                | 0           | 人件費合計(千円) |                |                   | 4,292     | 0       |            |                      |                   |            |
| 成果目標及び成果実績1(アウトカム)  | 成果目標   | AI、RPA等の活用による事務効率化   | 成果実績         | 件        | R03年度    | R04年度    | 中間目標  | 目標最終年度 | 一般財源               | 2,031       |           | 6,350          |                   | 総費用(千円)   | 6,382   |            | 23,472               |                   |            |
|                     |  |  |              |          | 目標値      | 3        | 4     | 4      | 4                  | 人件費等の修正(千円) |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
|                     | 成果指標   | AI、RPA等の活用事務・事業数   | 目標値          | 件        | 2        | 2        | 2     | 2      | 総費用(千円)※人件費等修正後    | 6,382       | 23,472    |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
|                     | 達成度  | %  | 150%         | 200%     | 2        | 2        |       |        |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
| 成果目標及び成果実績2(アウトカム)  | 成果目標   | RPAの作成シナリオ数(事業者、内製)、AIを活用した事業数   | 成果実績         | 件        | R03年度    | R04年度    | 中間目標  | 目標最終年度 |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
|                     |  |  |              |          | 目標値      | 3        | 4     | 4      | 4                  |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
|                     | 成果指標   | RPAの作成シナリオ数(事業者、内製)、AIを活用した事業数   | 目標値          | 件        | 2        | 2        | 2     | 2      |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
|                     | 達成度  | %  | 150%         | 200%     | 2        | 2        |       |        |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
| 補足説明                |  | AI、RPA等を活用して効率化等をはかった事業・事務の数   |              |          |          |          |       |        |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) |  | RPAの作成シナリオ数(事業者、内製)、AIを活用した事業数   |              |          |          |          |       |        |                    |             |           |                |                   |           |         |            |                      |                   |            |

|        |         |       |           |        |        |       |            |
|--------|---------|-------|-----------|--------|--------|-------|------------|
| シートNo. | 0414204 | 事務事業名 | 自治体DX推進事業 | 部・課・係  | 経営政策部  | 経営戦略課 | 官民連携・DX推進室 |
| 事業No.  | R030003 | 開始年度  | 令和3年度     | 終了予定年度 | 終了予定なし | 施策コード | P1051      |
|        |         |       |           |        |        | 作成責任者 | 官民連携・推進室長  |

| 項目                           | 令和4年度 事務事業担当課による点検・改善                                     |   | <参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善  |          |
|------------------------------|---|---|--|----------|
|                              | 評価  | 評価に関する説明  | 評価   | 評価に関する説明 |
| 事業の必要性                       | 事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。                               | ○ 国が進める重点取組事項であり、国と足並みを揃えて進める必要がある。   | ○ 国が進める重点取組事項であり、国と足並みを揃えて進める必要がある。  |          |
|                              | 地域、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | ○ 技術動向などにより、市の方向性の見直しや担当課との調整などが必要であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。  | ○ 技術動向などにより、市の方向性の見直しや担当課との調整などが必要であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。   |          |
|                              | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                  | ○ 市全体の市民サービスの向上、庁内全体の業務効率化に関わる業務であり、優先度は高い。   | ○ 市全体の市民サービスの向上、庁内全体の業務効率化に関わる業務であり、優先度は高い。  |          |
| 事業の効率性                       | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  | △ 業者選定にあたっては、職員の負担軽減という目的達成のため、複数のサービスを比較するほか、本市の加入するふくおか電子自治体協議会においてプロポーザル等を実施し、多くの加入団体の利用によるスケールメリットを期待できる事業者とふく電協の協定に基づく契約を締結するなど、適正な選定に努めている。                   | △ 業者選定にあたっては、本市の加入するふくおか電子自治体協議会においてプロポーザル等を実施し、多くの加入団体の利用によるスケールメリットを期待できる事業者とふく電協の協定に基づく契約を締結するなど、適正な選定に努めている。                   |          |
|                              | 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無   | 無  |          |
|                              | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                     | 有   | 有  |          |
|                              | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | ○ すべての市民及び職員を受益者として利便性と効率化を提供・実現するものである。  | ○ すべての市民及び職員を受益者として利便性と効率化を提供・実現するものである。   |          |
|                              | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | △ どちらとも言えない。  | △ どちらとも言えない。   |          |
|                              | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            | ○ 関係課とも協議の上、課題および必要性を吟味して実施している。  | ○ 関係課とも協議の上、課題および必要性を吟味して実施している。   |          |
|                              | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              | -   | -  |          |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | -   | ○ 国補助金が年度末に決定され、繰越を前提に事業化した事業である。   |  |          |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  | ○ 極力事前トライアルを活用し、コストだけでなく、使い勝手の部分についても検証を行った。              | ○ トライアルを活用し、コストだけでなく、使い勝手の部分についても検証を行った。  |  |          |
| 事業の有効性                       | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      | ○ 市の全体的な方針を定め、RPAやwebフォーム、AI議事録などを活用し、業務の効率化を図った。   | ○ 市の全体的な方針を定め、RPAやwebフォームなどを活用し、業務の効率化を図った。  |          |
|                              | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | △ 多種多様なデジタルツールが開発されており、導入に当たっては最大の効果が得られるか調査・研究が重要となる。  | △ 多種多様なデジタルツールが開発されており、導入に当たっては最大の効果が得られるか調査・研究が重要となる。   |          |
|                              | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                  | ○ 事務効率化などに一定の成果が見られている。   | ○ 事務効率化などに一定の成果が見られている。  |          |
|                              | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  | ○ 作成したRPAのシナリオやwebフォームなどは、次年度以降も引き続き活用するほか、庁舎内での横展開を検討する。   | ○ 作成したRPAのシナリオやwebフォームなどは、次年度以降も引き続き活用する。  |          |
| 関連事業                         | 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)         | -   | -  |          |
|                              | 課名  |   |  |          |
|                              | 連番  |   |  |          |
| 点検・改善結果                      | 点検結果  | AIを活用したチャットボットや議事録サービスの新規導入により、市民サービスの向上と業務効率化を推進することができた。<br>一方、新規のソリューションの導入だけでなく、webフォームやRPAなどすでに導入済みのサービスをより積極的・安定的に活用していくための方策を検討する必要がある。                      | 国の自治体DX推進計画を基に、本市のDX推進方針を策定することができた。また、係長級以上を対象にDX研修を行い、国の方向性やデジタル化の動向について理解を深めることができた。また、RPAやwebフォーム、AI議事録を活用し、業務の効率化を推進することができた。 |          |
|                              | 改善の方向性  | 国の補助事業や技術動向を見極めながら、小郡市DX推進方針に基づき、出来るところからデジタル化を進め、横展開することで庁内に広げていく必要がある。<br>また、全庁的な課題に迅速かつ効率的に取り組むための組織的なアプローチや、庁舎機能が分散している本市の状況にかんがみ、それを可能にするコミュニケーション環境を構築していきたい。 | 国の補助事業や技術動向を見極めながら、小郡市DX推進方針に基づき、出来るところからデジタル化を進め、横展開することで庁内に広げていく必要がある。   |          |